

事務事業評価資料

施策名	それぞれのライフステージに応じた再就業への支援			所管課班	労政福祉課労使団体班				
事業名	離職者生活安定支援事業（昭和53年度～）			連絡先	078-362-3358				
事業目的	県内に居住する労働者が離職を余儀なくされた場合に、求職活動中に必要な資金の融資を行うことにより、労働者の生活の安定と求職活動に専念する機会の確保及び再就職の支援を図る。								
事業内容	以下の4制度を設定し、離職者向け融資を実施								
	資金名称	資金用途	限度額	利率	償還期間	連帯保証人			
	一般生活資金	本人及び世帯員の日常生活に必要な資金	100万円	1.0%	5年以内	1人以上			
	臨時生活資金	本人又は世帯員の医療費、冠婚葬祭費、教育費等の臨時的な生活資金	30万円		2年5ヶ月以内	1人以上			
	緊急特別資金	本人及び世帯員の日常生活に必要な資金	50万円		2年5ヶ月以内	不要			
再就職支援資金	再就職に向けたスキルアップ（技能向上）に必要とされる資金	100万円	5年以内		1人以上				
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		3,575千円		18,404千円		18,316千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(償還金)	2,962千円		15,788千円		15,428千円		
		一般財源	613千円		2,616千円		2,888千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,580千円		1,583千円		1,587千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		5,155千円		19,987千円		19,903千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	情勢を勘案した融資等の継続	融資等の継続	毎年度	7件 (736千円)	6件 (3,331千円)	融資等の継続	100%	100%	100%
	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性	求職中の非自発的離職者は、収入がなく生活資金に困窮している反面、生活費融資は、民間金融機関では担保不足から融資を受けられないか、高金利の融資が行われる可能性があり、公共による低利融資の供給が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県内15ヶ所の店舗網を持ち、貸付審査・債権回収に関する専門知識とノウハウを有する近畿労働金庫への協調倍率方式による預託により、効率的に実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	本事業は、セーフティネットとして一定の融資枠を確保しており、H27年度も経済・雇用等の情勢を勘案した融資を継続する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	離職者の生活の安定と求職活動に専念する機会の確保及び再就職の支援を図るため、継続実施する。							

事務事業評価資料

施策名	仕事と生活のバランスに配慮した働きやすい環境づくり		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班		
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3362		
事業目的	中小企業の、①働きやすい労働条件の整備、②職場の安全・安心の確保の向上、③人材の育成・確保を図る。					
事業内容	<p>地域の商工会・商工会議所等がコーディネート機能を発揮して、地域の中小企業における人材の確保と職場定着の促進を図るなど、勤労者の福祉の向上に共同で取り組む事業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 <ul style="list-style-type: none"> ・より働きやすい労働条件の整備 ・職場の安全・安心の確保向上 ・企業ボランティア活動等の社会貢献事業 ○事業規模 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所連合会30百万円を限度 ・商工会連合会15百万円を限度 ○事業主体 <ul style="list-style-type: none"> 商工会連合会、商工会議所連合会、商工会または商工会議所 					
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	
	事業費①		45,000 千円	45,000 千円	45,000 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他(法人県民税超過課税)	45,000 千円	45,000 千円	45,000 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	人件費②		従事人員 0.2人 1,580 千円	従事人員 0.2人 1,583 千円	従事人員 0.2人 1,587 千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 46,580 千円	従事人員 0.2人 46,583 千円	従事人員 0.2人 46,587 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)
		目標値	年度			H25 H26 H27
	事業実施団体数	30件	毎年度	34件 (1,370 千円)	34件 (1,370 千円)	30件 (1,553 千円)
参加従業員数	6,000人	毎年度	4,956人 (9 千円)	6,000人 (8 千円)	6,000人 (8 千円)	82.6% 100% 100%
自己評価	事業の必要性・有効性	大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査を行うなど、事業の効率的支援を図っている。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業実施団体数、参加従業員数は、平成26年度は目標を達成する見込みであり、事業は有効に実施されている。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	地域の商工会・商工会議所等がコーディネート機能を発揮して、中小企業単独ではできない労働環境の整備や職場定着の促進などの勤労者の福祉の向上に共同で取り組む事業を支援するため、引き続き実施する。				

事務事業評価資料

施策名	仕事と生活のバランスの推進		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3362					
事業目的	企業に人材確保や生産性の向上をもたらす、男女がともに意欲と能力を十分に発揮して働くことができる環境をもたらすワーク・ライフ・バランス(WLB)の取組を全県的に推進する。								
事業内容	<p>「ひょうご仕事と生活センター」において、下記事業を実施</p> <p>① 普及啓発・情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ・フェイスブックの運営、情報誌の発行、先進企業表彰 ○「ワーク・ライフ・バランスひょうご」推進キャンペーンの実施 ○企業における取組の高度化支援 <p>② 相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワンストップ相談、相談員等派遣 <p>③ 研修企画・実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業等の課題に沿った研修を企画・実施 ○経営者協会や商工会議所・商工会等と連携したセミナー、キーパーソン養成講座の実施 <p>④ 実践支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金 女性や高齢者など様々な人材の活用や育児・介護等と仕事の両立を支援するため、更衣室や託児スペース、在宅勤務等の職場環境整備を行った事業主に助成金を支給 ・支給額：対象経費の1/2（（拡）上限2,000千円） 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		99,861千円		161,300千円		164,330千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	99,861千円		161,300千円		164,330千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	
		8,688千円		8,704千円		8,730千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
		108,549千円		170,004千円		173,060千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	仕事と生活の調和推進 企業宣言登録企業数	300社/年	H25	406社	370社	200社	135.3%	185.0%	100.0%
		200社/年	H26～	(267千円)	(459千円)	(865千円)			
相談対応件数	750件/年	毎年度	1,587件	1,400件	750件	211.6%	186.7%	100.0%	
			(68千円)	(121千円)	(231千円)				
研修実施企業数	200社/年	毎年度	214社	200社	200社	107.0%	100.0%	100.0%	
			(507千円)	(850千円)	(865千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性	WLBの推進により、男女がともに意欲と能力を十分に発揮できるようにすること、企業においては、それを多様な人材の確保や生産性の向上につなげ、さらには地域の活性化につなげていくことが必要とされている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	相談員の派遣や研修の実施において、社労士等の専門家で構成する外部相談員を派遣することにより、センター職員数を必要最小限に抑えている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標の達成度は高く、県下のWLB普及には一定の効果がみられる。引き続きWLB取組企業の量的拡大に取り組むとともに、取組の質的向上を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H27より「ワーク・ライフ・バランスひょうご」推進キャンペーンを実施し、WLB取組企業を拡大するとともに、WLB実践による企業の経営メリットや、在宅勤務や柔軟な勤務体制の導入など多様な働き方についての情報を発信することにより、企業のWLBに係る取組の高度化を支援していく。							

事務事業評価資料

施策名	仕事と生活のバランスの推進		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班							
事業名	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3362							
事業目的	育児・介護等による離職者を雇用した事業主を助成することにより、育児・介護等離職者の再就職を促進する。										
事業内容	<p>結婚、妊娠、出産、育児、介護、配偶者の転勤により離職した者を雇用した事業主に助成金を支給</p> <p>○対象事業主 常時雇用労働者300人以下の企業 ・株式会社等…常時雇用労働者100人以下の県内事業所 ・株式会社等以外…常時雇用労働者20人以下の県内事業所</p> <p>○対象労働者 離職期間が6年未満（又は末子出産後2年未満）</p> <p>○支給額 正規社員：300千円/人 （新）無期又は1年以上の有期の常勤社員：150千円/人</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		2,000 千円		75,000 千円		75,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（法人県民税超過課税）	2,000 千円		75,000 千円		75,000 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,580 千円		1,583 千円		1,587 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		3,580 千円		76,583 千円		76,587 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	助成金支給件数	30件 250件	～H25 H26～	6件 (597 千円)	10件 (7,658 千円)	250件 (306 千円)	20.0%	4.0%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、懸念される労働力不足に対応し、担い手を確保するとともに、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するためには、結婚・出産・育児・介護等による離職者の再就職を促進することが必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業の申請窓口であるひょうご仕事と生活センターにおいて、当該事業とひょうご仕事と生活センター事業、中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業の3事業の普及啓発等を一体的に行うことにより、事業の効果的な実施を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	支給実績は低迷しているが、H27年度より対象労働者等の要件を緩和することにより、今後は支給実績の増加が見込まれる。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	育児・介護等による離職者の再就職を支援するため、正規社員に加え無期又は1年以上の有期の常勤社員について新たに助成金の支給対象とし、離職期間要件についても要件を緩和する。										

事務事業評価資料

施策名	仕事と生活のバランスの推進		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班							
事業名	中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3362							
事業目的	中小企業が育児休業・介護休業取得者の代替要員を確保した場合に、その要員の賃金の一部を助成することにより、育児休業・介護休業の取得を促進するとともに、休業者が職場復帰しやすい環境の整備を図る										
事業内容	育児休業・介護休業取得期間中の代替要員賃金相当の一部を助成										
	○対象事業主 常時雇用労働者300人以下の企業 ・株式会社等…常時雇用労働者100人以下の県内事業所 ・株式会社等以外…常時雇用労働者20人以下の県内事業所										
	○対象労働者 同一企業等に休業時まで引き続き1年以上勤務していた者 育児休業期間が3か月（介護休業の場合1か月）以上である者等										
	○支給額 代替要員の賃金の1/2（上限100千円/月、総額上限1,000千円）										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		50,461千円		200,000千円		200,000千円				
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円			
		県債		0千円		0千円		0千円			
		その他（法人県民税超過課税）		50,461千円		200,000千円		200,000千円			
		一般財源		0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,580千円		1,583千円		1,587千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		52,041千円		201,583千円		201,587千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	助成金支給件数	100件	毎年度	67件 (777千円)	110件 (1,833千円)	100件 (2,016千円)	67.0%	110.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、懸念される労働力不足に対応し、担い手を確保するとともに、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するためには、育児・介護休業の取得を促進し育児・介護による離職を防止することが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業の申請窓口であるひょうご仕事と生活センターにおいて、当該事業とひょうご仕事と生活センター事業、中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業の3事業の普及啓発等を一体的に行うことにより、事業の効果的な実施を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		助成件数は年々増加しており、平成26年度は目標を達成する見込み。今後も更なる事業の活用促進を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長	
説明	事業の実績は順調に伸びており、現在の要件により事業を継続する。										

事務事業評価資料

施策名	青少年のものづくり人材の育成		所管課班	能力開発課公共訓練班					
事業名	未来の匠育成事業（平成17年度～平成26年度）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	産業界と教育訓練機関が一体となった質の高いものづくり技能者・職人（未来の匠）の育成を実施し、若年者のものづくり離れを防ぐとともに、技能尊重の気運を高める。								
事業内容	① 熟練技能士等の外部講師への活用 ○ 実施対象：ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院 機械加工コース他16コース ○ 講師：ものづくり企業等の熟練技能者 ② インターンシップ（企業における就業体験）のカリキュラムへの導入 ○ 派遣対象：ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院 ものづくり系科目（木造建築コース他5コース）の入校者 ○ 派遣先：機械製作所、工務店等 ○ 実施期間：約2週間								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		6,406千円		6,372千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,203千円		3,186千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(使用料及び手数料)	391千円		298千円		0千円		
		一般財源	2,812千円		2,888千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	
		790千円		791千円		0千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		7,196千円		7,163千円		0千円			
事業目的の達成度を標示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	ものづくり系科目入校者数	430人	H26	363人 (20千円)	346人 (21千円)	-	84.4%	80.5%	-
インターンシップ参加者数	50人	H26	66人 (109千円)	49人 (146千円)	-	132.0%	98.0%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		団塊世代の大量退職や若者のものづくり離れによるものづくり人材の不足に対応するため、企業現場での実習や熟練技能者等を外部講師として活用した実習訓練を実施し、ものづくりの現場で即戦力として活躍できる人材の育成を行う必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		企業現場やスポット的に外部講師を活用するなど、既存の資源を活用することにより、必要最小限の事業費で実施しており、事業コストも概ね横ばいであることから、効率的な事業実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標を達成しており、事業は有効に実施されている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	当該事業は、平成17年度からものづくり大学校の先行事業として実施してきたが、同校が本格稼働し、人材育成拠点としての役割を果たすことが可能となったことから、平成26年度をもって当該事業は廃止し、各校の訓練コースの中で必要に応じて実施していくこととしている。								

事務事業評価資料

施策名	青少年のものづくり人材の育成		所管課班	能力開発課公共訓練班							
事業名	ものづくり体験館体験事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3367							
事業目的	近年、若年層を中心にもものづくり離れが顕著になる中、将来の兵庫のものづくり産業を支える人材を安定的に育成するため、将来の進路を考える上で重要な時期である中学生等に対し、一流の指導者による本格的なものづくり体験を実施することにより、本県産業の礎となるものづくりへの関心を高める。										
事業内容	① 中学生を対象としたものづくり体験学習 ひょうごの匠、企業OB等の熟練技能者によるプロの技の実演と体験指導の実施 (100校程度) ② 小中学生等を対象とした体験講座 ものづくりに興味を持つ小中学生向けのテーマ別体験講座等を休日を中心に実施 (100回程度)										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		68,433 千円		89,572 千円		89,258 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金)	5,960 千円		15,232 千円		14,160 千円				
		一般財源	62,473 千円		74,340 千円		75,098 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,949 千円		3,957 千円		3,968 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		72,382 千円		93,529 千円		93,226 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	ものづくり体験学習参加生徒数	10,000 人	H27	12,305 人 (6 千円)	13,654 人 (7 千円)	10,000 人 (9 千円)	123.1%	136.5%	100.0%		
	ものづくり体験講座実施数	100 企画	H27	113 企画 (641 千円)	109 企画 (858 千円)	100 企画 (932 千円)	113.0%	109.0%	100.0%		
ものづくり体験館で体験活動等を行う中学校数	100 校	H27	102 校 (710 千円)	110 校 (850 千円)	100 校 (932 千円)	102.0%	110.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてもものづくりの現場で働くということの意義を体得してもらうための効果的な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度より、ニーズを踏まえて受入体制の充実を図ったことから事業コストが増えているが、当該事業を効果的に実施する上で必要な経費である。 運営体制の見直しを行う等、事業コストの削減に努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		全ての指標において目標を達成しており、事業は有効に実施されている。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	教育委員会等関連の機関と連携を図りながら、職業教育の一環として、本格的なものづくり体験の機会と場を提供していく。										

事務事業評価資料

施 策 名	それぞれのライフステージに応じた再就業への支援	所 管 課 班	能力開発課公共訓練班							
事 業 名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）	連 絡 先	078-362-3367							
事業目的	民間教育訓練施設に委託して職業訓練を実施することにより、離転職を余儀なくされた労働者をはじめ多様な求職者の就労支援を図る。									
事業内容	<p>民間教育訓練機関等に多様な訓練を委託し、離職者や若年者等に職業能力開発の機会を確保し、早期再就職を支援</p> <p>① 離職者等再就職訓練事業 ○訓練対象者：公共職業安定所に求職申込みを行っている求職者（離転職者、新規学卒者、フリーター等不安定就労者など） ○訓練分野：介護福祉士養成、保育士養成、介護・福祉分野、情報通信分野等 ○期 間：2か月～2年間</p> <p>②（新）未内定大学生就職応援訓練 ○訓練対象者：社会的スキルが乏しく、内定を得ることができていない卒業年次の大学生等 ○訓練分野：コミュニケーション訓練、技能訓練、企業実習及び模擬面接等 ○期 間：1か月程度</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額					
	事業費①		824,160 千円	1,061,057 千円	1,083,000 千円					
	財源内訳	国庫支出金	824,160 千円	1,061,057 千円	1,082,754 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	246 千円					
人件費②		従事人員 0.5人 3,949 千円	従事人員 0.5人 3,957 千円	従事人員 0.5人 3,968 千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.5人 828,109 千円	従事人員 0.5人 1,065,014 千円	従事人員 0.5人 1,086,968 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	訓練受講者数	3,100人	H27	3,067人 (270 千円)	3,100人 (344 千円)	3,100人 (351 千円)	98.9%	100.0%	100.0%	
就職者数	2,010人	H27	2,147人 (386 千円)	2,010人 (530 千円)	2,010人 (541 千円)	106.8%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・産業構造や雇用形態の変化等に伴う求人・求職のミスマッチに対処し、離職者等に対する円滑な労働移動、早期就職への支援が求められる。 ・母子家庭の母等への再就職支援に対応した職業訓練が必要である。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・求職者に対し訓練機会を提供することで就職に繋がっており、再就職の促進に有効に寄与している。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	平成27年度から未内定大学生就職応援訓練を新規で実施する。年間を通じた訓練機会の確保を図るため、平成27年度から一部のコースで年度をまたいだ訓練を実施する。							

事務事業評価資料

施策名	障害のある人の「しごと」の確保			所管課班	能力開発課公共訓練班				
事業名	障害者職業能力開発支援事業（平成19年度～）			連絡先	078-362-3367				
事業目的	障害のある方の多様な職業能力開発の機会を確保し、障害者の職業的自立支援・適性等に応じた実践的な職業能力開発を実施する。								
事業内容	障害者の職業的自立や社会参加を図るため、民間教育訓練機関等に多様な訓練を委託し、障害者の雇用・就業の促進を支援 ○訓練対象者：障害者で公共職業安定所に求職申込みをしている求職者 ○訓練分野：パソコン入力、事務・製造補助、清掃等 ○期間：1～2か月								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		28,802 千円		65,603 千円		65,597 千円		
	財源内訳	国庫支出金	28,802 千円		65,603 千円		65,535 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		62 千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,949 千円		3,957 千円		3,968 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		32,751 千円		69,560 千円		69,565 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	訓練受講者数	180人	H27	186人 (176 千円)	180人 (386 千円)	180人 (386 千円)	103.3%	100.0%	100.0%
就職者数	40人	H27	38人 (862 千円)	40人 (1,739 千円)	40人 (1,739 千円)	95.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・福祉から雇用への移行を促進し、障害者の希望に応じた就職を実現するため、関係機関との連携をより一層深めつつ、効果的な職業訓練を実施することがますます重要となっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・訓練受講者数、就職者数ともに概ね目標を達成している。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策名	若者の社会活動・就業支援			所管課班	能力開発課公共訓練班				
事業名	実習・座学連携養成事業（平成16年度～）			連絡先	078-362-3367				
事業目的	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まれなかった者が、安定的な就労に移行していくため、訓練受講意欲の喚起から実践的能力までを付与しキャリア形成を図ることで早期安定就労を支援する。								
事業内容	<p>座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施</p> <p>① 技專活用型訓練 県立ものづくり大学校での訓練と企業での実習訓練を実施 ○訓練分野：機械製図・工作（CAD/CAM）コース ○期 間：1年</p> <p>② 委託訓練活用型訓練 民間教育訓練機関等での座学訓練と企業での実習訓練を実施 ○訓練分野：情報通信関連、医療事務、介護、経理事務関連等 ○期 間：5か月～6か月</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		133,534千円		317,665千円		300,382千円		
	財源内訳	国庫支出金	133,534千円		317,665千円		300,319千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		63千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,949千円		3,957千円		3,968千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		137,483千円		321,622千円		304,350千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	訓練受講者数	500人	H27	508人 (271千円)	531人 (606千円)	500人 (609千円)	101.6%	106.2%	100.0%
就職者数	290人	H27	366人 (376千円)	290人 (1,109千円)	290人 (1,049千円)	126.2%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 若年者や子育て終了後の女性等、職業能力形成機会に恵まれなかった者の就業意識の醸成を図るとともに、安定就労確保のため、労働市場が求める職業能力を習得させ、キャリア形成を図ることが必要である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 訓練機会を提供することで就職に繋がっており、若年者等の就業意識の醸成、キャリア形成の促進に寄与している。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策名	産業人材力の強化		所管課班	能力開発課公共訓練班						
事業名	在職者訓練事業（昭和33年度～）		連絡先	078-362-3367						
事業目的	①ものづくり関連企業・団体の意見等に基づき、厳しい環境に置かれている中小企業における在職者（従業員）の技能向上並びに技能承継を支援する。 ②地域中小企業等のニーズの高い技術分野を中心に、技能レベルに応じたきめ細やかな訓練を実施する。									
事業内容	技能向上及び技能継承のための在職者訓練の実施 ①ものづくり技能 基礎講座 ○コース：機械加工（CNC旋盤）、溶接（アーク）等 ○期間：10日間程度 ②ものづくり技能 応用講座 ○コース：機械加工（汎用旋盤）、溶接（TIG）等 ○期間：10日程度 ③資格試験対策講座 ○コース：溶接（アーク）、クレーン等 ○期間：コース毎に設定									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		1,557千円		2,987千円		8,179千円			
	財源内訳	国庫支出金	778千円		1,493千円		4,089千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(受講料収入)	779千円		1,494千円		4,090千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		790千円		791千円		794千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		2,347千円		3,778千円		8,973千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	訓練受講者数	360人	～H26	362人	360人	1,000人	36.2%	36.0%	#DIV/0!	
		1,000人	H27	(6千円)	(10千円)	(9千円)				
訓練コース数	26コース	～H26	18コース	26コース	49コース	#VALUE!	#VALUE!	#DIV/0!		
	49コース	H27	(130千円)	(145千円)	(183千円)					
自己評価	事業の必要性・有効性		団塊世代の大量退職等により技能の継承等が困難になる中、中小企業等では、設備や資金、人材等の面において、企業内での技能向上への取り組みが困難であり、訓練機会の提供が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		業界団体等と連携し、企業ニーズの高い分野のコース設定を行う等、効率的な運用に努めている。企業ニーズに応えたコースを設定するにあたり、事業コストは適切なものとなっている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標を達成しており、今後もこの水準を達成できるよう努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	企業ニーズの高い分野での、在職者のレベルアップ、技能の継承を主眼とした在職者訓練を計画的に実施していく。 ものづくり大学校が本格稼働し人材育成拠点としての役割を果たすことが可能となったことから、平成27年度より同校の先行事業として実施してきたものづくり企業技能習得支援事業と統合し実施する。								

事務事業評価資料

施策名	産業人材力の強化		所管課班	能力開発課公共訓練班						
事業名	ものづくり企業技能習得支援事業（平成23年度～平成26年度）		連絡先	078-362-3367						
事業目的	①ものづくり関連企業・団体の意見等に基づき、厳しい環境に置かれている中小企業における在職者（従業員）の技能向上並びに技能継承を支援する。 ②地域中小企業等のニーズの高い技術分野を中心に、技能レベルに応じたきめ細やかな訓練を実施する。									
事業内容	技能向上及び技能継承のための在職者訓練の実施 ①ものづくり技能 基礎講座 ○コース：機械加工（CNC旋盤）、溶接（アーク）等 ○期間：10日間程度 ②ものづくり技能 応用講座 ○コース：機械加工（汎用旋盤）、溶接（TIG）等 ○期間：10日程度 ③資格試験対策講座 ○コース：溶接（アーク）、クレーン等 ○期間：コース毎に設定									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		6,048 千円		7,563 千円		0 千円			
	財源内訳	国庫支出金	3,024 千円		3,781 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(受講料収入)	900 千円		2,549 千円		0 千円			
		一般財源	2,124 千円		1,233 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		790 千円		791 千円		0 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人			
		6,838 千円		8,354 千円		0 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	訓練受講者数	640 人	H26	894 人 (8 千円)	640 人 (13 千円)	-	139.7%	100.0%	-	
訓練コース数	34 コース	H26	46 コース (149 千円)	34 コース (246 千円)	-	135.3%	100.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		団塊世代の大量退職等により技能の継承等が困難になる中、中小企業等では、設備や資金、人材等の面において、企業内での技能向上への取り組みが困難であり、訓練機会の提供が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		業界団体等と連携し、企業ニーズの高い分野でのコース設定を行う等、効率的な運営に努めると共に、外部講師の活用により、経費削減にも努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		訓練受講者数、訓練コース数ともに目標を達成できている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	当該事業は、ものづくり大学の先行事業として実施してきたが、同校が本格稼働し人材育成拠点としての役割を果たすことが可能となったことから、平成27年度より在職者訓練事業と統合し実施する。									

事務事業評価資料

施策名	障害のある人の「しごと」の確保		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
事業名	法定雇用率の達成に向けた取組（平成14年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	就職支援や就職後の職場定着支援等により障害者の法定雇用率達成を目指す。								
事業内容	<p>障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を配置し、就業面・生活面が一体となったきめ細かな就職相談や定着支援等を実施</p> <p>① 障害者の就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就労支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を1名配置し、就業面・生活面が一体となったきめ細かな就職相談や定着支援等を実施 ○ 障害者就職拡大推進員や管内企業の人事・労務担当者、就労支援機関職員等を対象とする研修を実施し、地域全体での就職支援（定着支援も含む）技術の向上やネットワークづくりを図ることで、障害者の就職機会を拡充 <p>② 精神障害者・発達障害者等に対する定着支援</p> <p>障害者の定着支援については、就労支援ニーズが高まっている精神障害者や発達障害者は職場定着が困難であり、支援者に求められる支援技術が高度化していることから、豊富な専門知識を有する障害者就職拡大推進員を中心とした障害者就業・生活支援センターのスタッフが、就職を果たした精神障害者等の職場定着を支援（実施内容：悩み相談、ピアサポート等）</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		34,070 千円		29,939 千円		28,196 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	34,070 千円		29,939 千円		28,196 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,739 千円		4,748 千円		4,762 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		38,809 千円		34,687 千円		32,958 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	障害者就職者数	505件	H30	435件 (89千円)	405件 (86千円)	430件 (77千円)	86.1%	80.2%	85.1%
	障害者雇用率 (労働者のうち、障害者が占める割合)	2.0%	H30	1.84%	1.90%	1.92%	92.0%	95.0%	96.0%
定着率(本事業で支援を受けて就職した障害者の職場定着率)	86.5%	H30	87.9%	84.5%	85.0%	101.6%	97.7%	98.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・平成26年6月1日現在の本県民間企業の障害者雇用率は1.90%で法定雇用率には届かず、未達成企業割合も5割強であることから、さらなる取組が必要。</p> <p>・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により就職件数・雇用率ともに向上し、着実に成果があがっている。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・地域の中核的な障害者就労支援機能をもつ障害者就業・生活支援センターに委託することにより効果的・効率的に実施し、事業に要する総コストは毎年見直しを行っている。</p> <p>・指標1単位あたりのコストも漸減していることから効率的な事業実施が図られている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>障害者一人ひとりの適性に応じたきめ細かな相談対応や実習先の開拓等が可能となっていることから、平成30年度の目標を達成できる見込み。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>明 障害者法定雇用率達成に向けて継続する。</p>							

事務事業評価資料

施策名	障害のある人の「しごと」の確保			所管課班	しごと支援課雇用就業班					
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-9183					
事業目的	障害者の働きやすい場の確保									
事業内容	<p>① 中小企業等による特例子会社・事業協同組合設立に対する助成 中堅・中小企業が特例子会社を設立する場合や、複数の中小企業が事業協同組合を設立して協同事業（雇用促進事業）を行い、算定特例を受ける場合に、設立計画書の提出から認定まで（最長1年間）に要した設備整備費等について助成 ○対象要件：中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること ○対象経費：建物工事請負費、備品等購入費・リース料、施設修繕費等 ○助成内容：助成率1/2（特例子会社）、2/3（事業協同組合）、上限5,000千円</p> <p>② 特例子会社等の新規障害者雇用を伴う新たな事業展開に対する助成 特例子会社や事業協同組合が、2名以上の新規障害者雇用を伴い、新たな事業展開や業務改善（支店設置等を含む）等を行う場合に、当該事業に係る設備整備費等について助成 ○対象要件：以下の企業等が、障害者を2名以上新規雇用し、新規事業進出等により障害者の職域拡大を行うこと</p> <p>①常用雇用300人以下の特例子会社 ②算定特例を受けた事業協同組合 ○対象経費：建物工事請負費、備品等購入費・リース料、施設修繕費等 ○助成内容：助成率1/2、上限1,000千円</p>									
事業に要するコスト				25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額				
	事業費①			0千円	25,524千円	25,524千円				
	財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円				
		県債		0千円	0千円	0千円				
		その他（法人県民税超過課税）		0千円	25,524千円	25,524千円				
		一般財源		0千円	0千円	0千円				
人件費②			従事人員 0.0人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	0.4人				
			0千円	3,165千円	3,174千円					
総コスト（①+②）			従事人員 0.0人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	0.4人				
			0千円	28,689千円	28,698千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.84%	1.90%	1.92%	92.0%	95.0%	96.0%	
	特例子会社の設立数	21件	H30	16件 (0千円)	18件 (1,594千円)	18件 (1,594千円)	76.2%	85.7%	85.7%	
特例子会社・事業協同組合による2名以上の新規雇用を伴う事業拡大・改善の実施件数	10件	H27	-	4件	10件	-	40.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		複数の中小企業で雇用率を合算できる事業協同組合や、特例子会社の設立を行う県内企業及び、設立後の特例子会社等の新規障害者雇用を伴う事業拡大等に対して助成することで、中小企業等に係る障害者の雇用促進・雇用率向上を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 事業拡大・改善については内容を審査した上で支給を決定することになるので、事業目的に沿った効率的な支出を行っている。 特例子会社等の設立について検討中の企業が増加する傾向にあるため、平成26年度と同程度の事業費が必要である。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 法定雇用率の引き上げや精神障害者の雇用義務化を踏まえ、特例子会社の設立は有効な選択肢となっている。 設立後の特例子会社の更なる障害者雇用を伴う事業拡大等を支援することを含めて、相談支援等にも力を入れていることから平成30年度の目標を達成できる見込み。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	障害者雇用の場の拡大を目指し継続する。								

事務事業評価資料

施 策 名	障害のある人の「しごと」の確保			所 管 課 班	しごと支援課雇用就業班				
事 業 名	障害者雇用拡大支援事業（平成27年度～）			連 絡 先	078-362-9183				
事業目的	中小企業等の障害者雇用の拡大を図る。								
事業内容	<p>障害者雇用に係る今後の制度改正等（平成27年度～障害者雇用納付金制度の対象が常用雇用200→100人超企業にまで拡大、平成30年度～精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に追加）に伴い、法定雇用率のさらなる引き上げも想定。特に中小企業は法制度や障害者雇用管理に関する基礎知識が不十分である場合もあることから、アドバイザー（総合支援員）等によるきめ細やかな指導・相談支援及び啓発を行い、障害者雇用の拡大を促進。</p> <p>① 新たに納付金対象となる常用雇用100人超の中小企業等に対する相談支援を実施 ② 雇用促進セミナー（障害者の雇用管理全般等をテーマ、4回程度） ③ 障害者雇用先進企業見学会の実施 （例 精神障害者を多数雇用する先進企業見学など） ④ 障害者雇用促進啓発用DVD作成による普及啓発 （障害者雇用に不慣れな中小企業等にわかりやすく、障害者雇用のノウハウを啓発する内容等）</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額				
	事業費①		0千円	0千円	9,752千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他（法人県民税超過課税）	0千円	0千円	9,752千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.6人	0千円		4,762千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.6人	0千円		14,514千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.84%	1.90%	1.92%	92.0%	95.0%	96.0%
特例子会社の設立数	21件	H30	16件 (0千円)	18件 (0千円)	18件 (806千円)	76.2%	85.7%	85.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		中小企業は法制度や障害者雇用管理に関する基礎知識が不十分である場合もあることから、きめ細やかな指導・相談支援及び啓発を行い、障害者雇用の拡大を促す必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用支援に関する情報収集や啓発を円滑に実施でき、県内事業所とのネットワークや折衝実績を有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的な実施が可能。 ・ 兵庫県雇用開発協会は、県下の地域雇用対策協議会と密接な連携関係を有しているため、県下各地域で効果的な事業実施が可能。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度からは障害者雇用納付金制度の対象が常用雇用200→100人超企業にまで拡大され、平成30年度からは精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に加えられることとなる。 ・ これらの制度改正等に対応できるきめ細やかな啓発や相談支援を実施していくことにより、平成30年度の目標を達成できる見込み。 						
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	制度改正を見据え、企業への相談等支援を充実し障害者雇用を拡大するため実施する。							

事務事業評価資料

施 策 名	障害のある人の「しごと」の確保			所 管 課 班	しごと支援課雇用就業班					
事 業 名	障害者体験ワーク事業（平成27年度～）			連 絡 先	078-362-9183					
事業目的	雇用体験・体験ワークの場を確保することにより、事業者・障害者互いの意識刷新を通じてスムーズに雇用・就職へと繋げる重要なステップとする。									
事業内容	<p>① 体験ワークの受け入れ協力事業所の開拓 障害者が体験就業できる事業所を開拓。特に、就労ニーズが高まっている精神障害・発達障害の受け入れ可能な協力事業所を重点的に開拓</p> <p>② 協力事業所及び体験就業障害者に対するサポート 障害者雇用に精通した専門家等が、円滑な受入・体験就業のための事前レクチャーや、体験雇用・体験就業後の本格雇用・就職活動に向けた課題整理等を実施</p> <p>③ 特別支援学校に対する出前講座（講義）及び軽作業等の出前ワークの実施 特別支援学校高等部の1～2年生に対し、就職活動に向けた意識醸成のため、出前形式による講義または軽作業体験を実施</p> <p>④ 体験ワーク発表会の開催 中小企業や特別支援学校指導教諭、特別支援学校生徒、その保護者などを参集し、受入企業等による報告発表会を開催。また、推進員による優良事例や課題などの紹介などにより、協力事業所や就業体験者の拡大を促進</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		9,577千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他（法人県民税超過課税）	0千円		0千円		9,577千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.6人		
		0千円		0千円		4,762千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.6人			
		0千円		0千円		14,339千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.84%	1.90%	1.92%	92.0%	95.0%	96.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		事業者・障害者互いの意識刷新を通じてスムーズに雇用・就職へと繋げる重要なステップであり、必要性が高い。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 障害者就労について豊富な知識とネットワークを有する兵庫県社会福祉事業団が行うことにより効率的に実施が可能。 障害者雇用に不慣れな事業所が実際に試行雇用を行うことにより、コスト以上の大きな啓発効果が得られる。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校高等部の1～2年生に対し、就職活動に向けた意識醸成のため、出前形式による講義や軽作業体験なども実施することから、特別支援学校卒業生等の就職拡大促進につなげ、平成30年度の目標を達成する見込み。 							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	事業所、障害者互いの意識向上に取り組み障害者雇用・就労を拡大するため実施する。							

事務事業評価資料

施策名	若者の社会活動・就業支援		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
事業名	ひょうご・しごと情報広場運営事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	ひょうご・しごと情報広場及び若者しごと倶楽部等の運営を実施することにより、キャリアカウンセリングから職業紹介まで若者へのきめ細かな就職支援を行う。										
事業内容	<p>求職者に対し、職業経験・能力の内容や程度に応じたきめ細かな就職支援を行い、職業能力の向上を図るため、ワンストップサービス体制を確立し、早期の就職を促進</p> <p>① 総合相談・情報提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年者から中高年齢者までの全年齢層を対象に職業相談の実施 ○しごと全般に関する情報提供を行うとともに、必要に応じて他の専門機関に誘導 <p>② 若者しごと倶楽部運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年求職者等に対し、個々の課題にきめ細かく対応した就職支援 ○職業への理解・意欲の向上及び企業の人材ニーズに合致したキャリア形成を図るワンストップサービス体制の提供 <p>③ 年長フリーター等就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人材エージェントによる求人開拓と正規雇用就職相談・面接会を実施 ○年長フリーターなど不安定就労の状況にある若者等にマッチング機会を提供 										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		65,978千円		61,435千円		60,962千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	65,978千円		61,435千円		60,962千円				
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
		15,796千円		15,826千円		15,872千円					
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		81,774千円		77,261千円		76,834千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	相談件数	20,000件	H27	27,999件 (3千円)	20,000件 (4千円)	20,000件 (4千円)	140.0%	100.0%	100.0%		
就職者数	1,500件	H27	1,796件 (46千円)	2,000件 (39千円)	1,500件 (51千円)	119.7%	133.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		多様で安定した雇用就業機会の確保を図るためには、国の施策とも連携した職業情報提供、カウンセリング、職業紹介が不可欠である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		本事業を国事業のジョブカフェ兵庫を受託する団体に委託することにより、両事業の相乗効果で効果的な事業を実施することができ、ノウハウの蓄積により総コストも漸減している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の変化により就職件数の変動はあるが、目標の達成度は概ね良好。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	・若者しごと倶楽部サテライト播磨については、加古川周辺に地域若者サポートステーション(国事業)が設置されるまでの間、引き続き地域のネットワークを持つNPO団体へ運営を委託し実施する。										

事務事業評価資料

施策名	魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援		所管課班	しごと支援課しごと企画班					
事業名	ふるさと人材確保応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3227					
事業目的	若年労働者の域外流出等により中長期的に著しい人口減少が見込まれ、深刻な労働力不足が想定される5地域（北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）において、県民局、ハローワーク、市町、経済団体、自治会、学校等で構成する協議会を設置し、各地域の実情に応じたU・Iターンや地域内定着の促進のための雇用施策を展開する。								
事業内容	① 大学・短大・専門学校等の帰省時期に合わせた就職面接会・企業説明会の開催 関係機関と連携し、就職面接会・企業説明会を開催し、企業と人材のマッチングを促進 ② 求人開拓等 ハローワークと連携し、企業訪問等による求人の開拓、求人情報の収集を実施 ③ 企業情報誌等の作成・提供 企業の保有する技術力、企業の魅力、採用実績等を紹介する企業情報誌や求人ニュース等を作成し、住民への配布やHPへの掲載、若者しごと倶楽部等関係機関との連携を通してUターン希望者をはじめとした地域外の求職者に向け広く情報を発信								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		5,332千円		6,864千円		6,186千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,332千円		6,864千円		6,186千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,949千円		3,957千円		3,968千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		9,281千円		10,821千円		10,154千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	地域人材確保協議会の開催回数(合計)	10回	H27	8回 (1,160千円)	8回 (1,353千円)	10回 (1,015千円)	80.0%	80.0%	100.0%
就職説明会による就職者数(合計)	190人	H27	192人 (48千円)	190人 (57千円)	190人 (53千円)	101.1%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・将来的に著しい人口減少が見込まれ、このまま放置すると、人口減少による労働力不足とこれに伴う地域の活力の衰退が課題となる地域を対象に、公共が核となって、若年者の地域内定着やU・Iターン促進等を図る必要がある。 ・地域人材確保協議会等での意見交換により、関係機関によるネットワークが構築され、地域が一丸となった取組がなされている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		大学、専門学校生等の帰省時期に合わせた就職面接会の開催や企業説明会の開催、ふるさとを離れている者に対する家族・自治会等を通じた求人情報の提供などにより、効率的な実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		企業説明会における就職者数は目標値を達成し、成果が上がっている。都市部を含め雇用失業情勢が回復傾向にあることから、対象地域での就職希望者数は減少する見込みであるが、関係機関とのより緊密な連携を図ることにより、現水準の就職者数を目標とする。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	但馬、丹波、淡路（平成20年度～）、北播磨・西播磨地域（平成24年度～） 今後も、就職面接会や企業説明会の開催、ホームページの充実による地域の企業情報の効果的発信、ふるさと企業の魅力発信力の強化に向けた取組等により、若年者の地域内定着やU・Iターン就職を促進する。								

事務事業評価資料

施策名	若者の社会活動・就業支援		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
事業名	短期職場体験就業事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	卒業時に未就職であった若者や、出産や育児などにより離職し再就業に不安を持っている女性などを対象に、実際の職場での体験就業を通じて職業観の醸成を図り、再就業を行うための適職選択を促す。									
事業内容	<p>職に就いていない若者や再就業を希望する女性等を対象に、企業において体験就業を実施し、体験就業を通じて職業観の醸成を図り、再就業を行うための適職選択を促進</p> <p>① 職場体験クラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○業界・企業研究やハローワーク利用方法等の学習会の実施 ○職業観の醸成を図るため、実際の企業職場の見学等を実施 <p>② プレ雇用クラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業からの求人開拓及び求職者へのプレ雇用クラス体験登録の促進 ○企業の人材ニーズと求職者の希望条件とのマッチング ○実際の企業の職場で2週間程度の就業体験 ○企業と体験者（求職者）双方の合意により本採用 									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		9,080千円		9,089千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(法人県民税超過課税)	0千円		9,080千円		9,089千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		791千円		794千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		9,871千円		9,883千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	職場体験クラス参加者数	100人	H27	—	110人 (90千円)	100人 (99千円)	—	110.0%	100.0%	
	プレ雇用クラス参加者数	50人	H27	—	30人 (329千円)	50人 (197千円)	—	60.0%	100.0%	
プレ雇用クラスからの本採用数	40人	H27	—	20人 (493千円)	40人 (247千円)	—	50.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	学卒後職に就いていない若者や出産等で職を離れた女性等に対して、経験不足による就業に対する不安の解消を図ることが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	会員企業とのネットワークを有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的に実施。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	雇用情勢が好転していることにより「プレ雇用クラス」の参加者・本採用数は、目標を下回る見込みであるが、今後は、ニーズのある「職場体験クラス」の参加者を「プレ雇用クラス」へ誘導し、より多くの参加者等を確保する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	職に就いていない若者等の職業観を醸成するため、様々な手法の就業体験を実施し、真に支援の必要な対象者への対応を行っていく。									

事務事業評価資料

施 策 名	若者の社会活動・就業支援		所 管 課 班	しごと支援課雇用就業班						
事 業 名	大学生インターンシップ推進事業（平成27年度～）		連 絡 先	078-362-3356						
事業目的	大学生等に県内中小企業の魅力の理解を促すため、実際の企業で体験実習を行うインターンシップ事業を実施し、学生と県内企業のマッチングを促進する。									
事業内容	<p>① 中小企業の効果的な人材確保方策の検討の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関係機関で連絡協議会を構成し、中小企業の効果的な人材確保方策を検討（4回） ○新規でインターンシップを受け入れる企業向けに、実習プログラム作成方法等のセミナーを実施 ○中小企業の魅力の理解を促すため、経営者等に講演会等のガイダンスを実施（2社） ○企業と大学との情報交換会を開催（1回） <p>② 大学生インターンシップ事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インターンシップ受入先として県内企業の開拓（企業50社程度） ○参加学生促進のため県内大学及び県外大学の兵庫出身学生等へ事業周知（大学50校程度） ○参加学生に対して、ビジネスマン等の研修や先輩学生の体験談を聞く「事前学習会」の実施 ○大生に県下各地域の企業においてインターンシップ事業を実施 ○実習で学んだことを整理するため、グループ討議を行う「事後研修会」の実施（1回） 									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		11,235千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(法人県民税超過課税)	0千円		0千円		11,235千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		794千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		12,029千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	インターンシップ参加学生数	250人	H27	—	—	250人 (48千円)	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		就職活動を行う学生は大企業志向の者が多く、県内中小企業の魅力の理解を促すには、インターンシップが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内各企業が独自でインターンシップ学生を募集するよりも、県で一括して大学等と手続き事務を進める方が効率的である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		大学生の就職活動においてはインターンシップ重視の傾向があることから、目標は概ね達成の見込みである。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	学生の中企業への理解や中企業の人材確保のため、大学等を通じたインターンシップの参加促進と受入企業の拡大を図っていく。							

事務事業評価資料

施策名	若者の社会活動・就業支援		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
事業名	中小企業合同研修等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	中小企業が合同でセミナー等を実施し、県内企業への理解を深め学生の適職選択を促すとともに、就職後は職場定着を図ることにより県内企業の人材確保を支援する。										
事業内容	<p>① 中小企業合同セミナー等の実施 県下の中小企業が合同で各種のセミナー、面接会・企業説明会・研修会を実施し、効果的な人材を確保。 <input type="checkbox"/> 就職活動を行う学生向けに、県内大学等でキャリアセミナーを実施（10回） <input type="checkbox"/> 新規学卒者向けの就職面接会・企業説明会の実施（9回） <input type="checkbox"/> 新入社員の職場定着を図るため、入社3年目までの社員を対象としたモチベーションアップセミナーの実施（神戸市内、2回）</p> <p>② 県内企業就職情報の提供 就職活動を行う学生や大学等のキャリアセンターへ優良な県内企業の就職情報を提供 <input type="checkbox"/> ホームページ等による情報発信 <input type="checkbox"/> 若年者就業推進員による大学キャリアセンターや企業への情報提供</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		9,577 千円		9,585 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	0 千円		9,577 千円		9,585 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0 千円		791 千円		794 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0 千円		10,368 千円		10,379 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	就職面接会等参加者数	2,000 人	H27	—	2,000 人 (5 千円)	2,000 人 (5 千円)	—	100.0 %	100.0 %		
	各セミナー参加者数	500 人	H27	—	500 人 (10 千円)	500 人 (20 千円)	—	100.0 %	100.0 %		
就職面接会参加者の就職者数	180 人	H27	—	180人 (58 千円)	180 人 (58 千円)	—	100.0 %	100.0 %			
自己評価	事業の必要性・有効性		学生は就職に際し大企業志向が強い。さらに中小企業では入社3年以内離職率が高いため、人材確保及び職場定着に向けた支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		会員企業とのネットワークを有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的に実施。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の好転により企業の就職面接会等への参加と社員の採用意欲が高まっており、目標を達成できる見込みである。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	学生の中小企業への理解や中小企業の人材確保のため、若者の意識啓発や様々な機会を活用したマッチング事業を実施し、効果的な事業の展開を図る。										

事務事業評価資料

施策名	若者の社会活動・就業支援		所管課班	しごと支援課しごと企画班					
事業名	ひょうご若者就労支援プログラム（平成27年度～）		連絡先	078-362-9168					
事業目的	学卒未就職者の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を通じて若者に県内製造業・中小企業等の魅力を伝え、正規雇用につなげる。								
事業内容	<p>① 人材育成プログラムの実施 委託先（派遣会社等）が、学卒未就労者等を期間雇用し、業界研究や企業面接準備研修、職場実習先の選定などの研修を行った後、民間企業で職場実習を実施 <input type="radio"/> 対象者：150名（学卒未就労者等） <input type="radio"/> 期間：社会人基礎研修（1ヶ月）、職場実習（3ヶ月） <input type="radio"/> 賃金：月額150千円（研修期間）※実習期間中は企業負担 <input type="radio"/> 委託先：民間企業（人材派遣会社等）に業務委託 [企画提案コンペ等で選定] <input type="radio"/> 紹介料：30千円 [1人あたり] ※職場実習に結びつけた場合に委託先に支給</p> <p>② プログラム修了後 参加者と実習先企業の合意により正規雇用</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	62,031千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他（法人県民税超過課税）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	62,031千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	人件費②	従事人員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.5人	
0千円		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,968千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.5人		
		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	65,999千円		
事業目的の達成度を表す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	職場実習につながった人数	150人	H27	—	—	150人 (440千円)	—	—	100.0％
プログラム修了後、正規雇用につながった人数	75人	H27	—	—	75人 (880千円)	—	—	100.0％	
自己評価	事業の必要性・有効性	雇用状況は好転しつつあるものの、ミスマッチ等による学卒未就職者は一定存在するため、そうした若者に対する就労支援策は必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県が負担する参加者の賃金を研修期間の1ヶ月間とし、委託先の既存社員人件費についても、事業遂行に必要最小限の人員分に限定するなど、あらゆる経費を精査したものである。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	①効果的な事業広報に努めること、②研修を通じて幅広い情報提供を行うとともに、積極的なマッチングを行うこと、③職場実習中も相談・助言等のフォローを継続して、修了後の正規就労につなげていくことで、目標については達成できる見通しである。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	学卒未就職者の安定的な就職を支援するとともに、人手不足となっている中小ものづくり企業（製造業）の人材確保にも資するよう、事業を展開していく。							

事務事業評価資料

施 策 名	NPO団体等が行う地域づくり活動支援		所 管 課 班	しごと支援課雇用就業班					
事 業 名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業（平成11年度～）		連 絡 先	078-362-9183					
事業目的	地域課題の解決と生きがいある働き方を目指す者のコミュニティ・ビジネス（以下「CB」）等での起業・就業を総合的に支援し、活力ある地域社会づくりと新たな働き方の創出を図る。								
事業内容	<p>① 生きがいしごとサポートセンター事業（平成12年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：CB等での起業・就業を支援する中間支援機構（NPO法人等） ○補助対象経費：「生きがいしごとサポートセンター」事業経費 ○補助率：1/2～10/10 <p>② CB離陸応援事業（平成11年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：CBを新たに起こそうとする団体 ○補助対象経費：立ち上げ経費（事務所開設費等） ○補助率：1/2 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額				
	事業費①		59,419千円	56,222千円	50,564千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	59,419千円	56,222千円	50,564千円				
	人件費②		従事人員 1.4人 11,057千円	従事人員 1.4人 11,078千円	従事人員 1.4人 11,111千円				
総コスト(①+②)		従事人員 1.4人 70,476千円	従事人員 1.4人 67,300千円	従事人員 1.4人 61,675千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
	団塊世代や高齢者の就職者数	目標値	年度	285人 (247千円)	424人 (159千円)	250人 (247千円)	H25 142.5%	H26 188.4%	H27 100.0%
		累計1,550人 (H25:200人 H26:225人 H27:250人 H28:275人 H29:300人 H30:300人)							
起業支援団体数	100団体/年 112団体/年 124団体/年	H25 H26 H27	130件 (542千円)	135件 (499千円)	124件 (497千円)	130.0% 120.5% 100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要がある。また、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	目標値に対する事業コストは年々下がってきており、成果をあげている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標も順調に達成してきており、今後も達成が見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	地域経済の活性化や雇用創出を図るため、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進			所管課班	しごと支援課雇用就業班				
事業名	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（平成24年度～）			連絡先	078-362-9183				
事業目的	高齢者の生きがいづくりとして、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用し、高齢者の就業機会を創出。								
事業内容	<p>高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの立上げを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：構成員3名以上のうち高齢者が2名以上を構成員とした団体 ○ 補助対象経費：立ち上げ経費（事務所開設費、高齢者人件費等） ○ 補助率：1/2以内 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		11,975 千円		30,000 千円		30,522 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	11,975 千円		30,000 千円		30,522 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,159 千円		3,165 千円		3,175 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		15,134 千円		33,165 千円		33,697 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	高齢者コミュニティ・ビジネス立ち上げ団体数	30団体	H27	13団体 (1,164 千円)	11団体 (3,015 千円)	30団体 (1,123 千円)	43.3%	36.7%	100.0%
高齢者雇用創出数	60人	H27	57人 (266 千円)	53人 (626 千円)	60人 (562 千円)	95.0%	88.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢者には、生きがいのある仕事を希望する人、多様な人材も多く、地域に活かす支援が必要であり、高齢社会で生きがいしごとの場を提供することは有効。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業費については、必要最小限で実施しており、補助金についても1団体の上限を100万円に設定し、効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	ビジネス性のある事業計画のある団体について審査会を開催し採択していることから、立ち上げ団体数は目標値を下回っているが、1団体あたり2人以上の雇用創出は達成している。今後、団塊の世代がすべて65歳以上となり、地域において生きがいしごとを始めようとする人が増えることが見込まれるので、目標値を達成することが見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	今後、ますます増加する高齢者の生きがいしごとづくりを促進するため、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施 策 名	女性の就業・起業支援		所 管 課 班	しごと支援課雇用就業班					
事 業 名	ひょうご女性再就業応援プログラム事業(平成24年度～)		連 絡 先	078-362-3357					
事業目的	育児・介護等による離職者を対象に、再就業に向けた心がまえの習得やスキルアップ、終業後も助け合える仲間づくりを支援し、就業機会の拡大を図る。								
事業内容	① 再就業応援セミナーの開催 ○出産、子育てなどの理由により離職した女性の多様な働き方を支援する講座を開催 (集中コース5回、短期コース5回、中期コース3回、長期コース2回) ○兵庫労働局と共催により就職面接会を開催 ② 起業応援セミナーの開催 ○起業をめざす女性を応援するためのセミナーを開催 (起業セミナー1回、在宅ワーク2回、営業準備セミナー2回) ③ スキルアップに係る教育訓練経費の一部を補助 妊娠、介護等による離職者が再就職に必要なスキル等を得るため受講した教育訓練経費の一部を支給 ○対象者：国教育訓練給付金受給資格がない県内在住者 ※(国給付金対象者：離職後1年以内(妊娠・出産の場合は4年以内)に訓練開始) 県内事業所での再就職を希望していること 指定教育訓練を受講・修了していること(専門実践教育訓練も対象) ○助成金額：教育訓練に要した経費の20%(上限100千円)								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		4,724千円		15,615千円		15,615千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	4,724千円		15,615千円		15,615千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		3,159千円		5,539千円		5,555千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		7,883千円		21,154千円		21,170千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	セミナー参加者数	500人	H27	650人 (12千円)	550人 (38千円)	500人 (42千円)	130.0%	110.0%	100.0%
	補助件数	200件	H27	-	20件 (1,058千円)	200件 (106千円)	-	10.0%	100.0%
女性の就業率(25～44歳) ※H27国調結果を踏まえ検証	67.50%	H30	-	-	-	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性	・少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中、経済・社会活性化のためにも女性の活躍促進を図る必要があり、国の成長戦略でも中核として位置づけられている。 ・このため、育児・介護等により離職を余儀なくされた者のスムーズな再就業を支援し、低調に推移する兵庫県の女性就業率(44.2%(H22、全国44位))の向上を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成26年度から新たに教育訓練経費の助成を実施することとなったため、平成25年度に比べ総コストは増加している。なお、平成27年度については人件費単価の増により総コストも微増となっている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・セミナー参加者数については、目標を上回る実績であり、再就職や起業・在宅ワークなど個々の希望に即した働き方の実現に向けた支援を実施することができている。 ・スキルアップに係る経費補助については、事業1年目で認知度が低かったと考えられるため、周知広報を拡大し、今後の補助件数の増加を見込んでいる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説 明	女性就業率の向上のため、再就業に向けた効果的な支援を行なっていく。							

事務事業評価資料

施策名	地域の商業・商店街の活性化		所管課班	経営商業課商業活性化班							
事業名	中小小売商業経営支援事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	(公財)ひょうご産業活性化センターが行う情報提供や各種相談等を支援し、中小小売商業の活性化を図る。										
事業内容	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて中小小売商業者への経営支援を実施 ① 情報提供の実施 ○ 中小小売商業に関するDVD・書籍等の収集・閲覧 ○ 情報誌「商ひょうご」の発行（年4回） ○ 商圏情報の提供 ② 窓口相談の実施 中小小売商業者の個別具体的な相談に対応（週1回。無料） ③ 商業支援シニアマネージャーの設置 商店街・個店に対する指導助言や商業関係団体との連携推進等を実施 ④ 商業アドバイザーの派遣 負担割合：県2/3、商業者等1/3 ⑤ 調査研究の実施 等										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		11,689千円		11,632千円		10,170千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
一般財源		11,689千円		11,632千円		10,170千円					
人件費②		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人				
		10,267千円		10,287千円		10,317千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人				
		21,956千円		21,919千円		20,487千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	商業アドバイザー派遣回数	36件	毎年度	36件 (610千円)	36件 (609千円)	36件 (569千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	窓口相談の相談実施件数	1,200件	毎年度	1,316件 (17千円)	1,305件 (17千円)	1,200件 (17千円)	109.7%	108.8%	100.0%		
窓口相談での課題解決率	80%	毎年度	82.7%	80%	80%	103.4%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	適切な情報提供や相談機会が提供されなければ、円滑な商業経営や運営は困難であることから、ソフト面でのきめ細かな支援を行う必要があり、施設整備やテナントリーディングなど専門性の高い相談にも対応しており有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	経費削減を図り、事業コストは年々逡減している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標を達成しており、今後もこの水準を維持できるよう努める。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	経営基盤が脆弱な中小小売商業者のための事業であり、情報の提供や各種相談をはじめとしたソフト面でのきめ細かい支援が必要であるため、継続して実施する。										

事務事業評価資料

施策名	商店街の再生・活性化支援、コミュニティ機能の強化		所管課班	経営商業課商業活性化班							
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	商店街の空き店舗への新規出店や地域交流・生活支援を図る施設の設置運営の取組等を支援することにより、商店街等における新陳代謝を促進し、活性化やコミュニティ機能の強化を図る。										
事業内容	<p>① 空き店舗需給マッチングシステム事業</p> <p>② 空き店舗対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新規出店・開業支援、商店継承支援事業 3カ月以上入居のない空き店舗への出店や経営の承継、子育て・高齢者支援施設等の設置に対し改装費・賃料等を支援 ・補助率 1/3 ・補助限度額 初年度1,500千円、2年目500千円 ○ 商店街空き店舗再生支援事業 商店街等が空き店舗を借り上げ、魅力ある出店者を誘致する取組を支援 ・補助率 1/2 ・補助限度額 1店舗あたり 1年目2,000千円、2年目750千円、3年目350千円 										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		5,657千円		22,711千円		31,367千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	5,657千円		22,711千円		31,367千円				
人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人				
		9,478千円		9,496千円		9,523千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人				
		15,135千円		32,207千円		40,890千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	空き店舗の解消件数	90件	毎年度	88件 (172千円)	90件 (358千円)	90件 (454千円)	97.8%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化の支援が必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		阪神・淡路大震災復興基金事業の終了に伴い、これまで復興基金事業で対応していた被災12市分を一般財源で予算増額したため、事業コストが増加しているが必要な経費である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標値を達成しており、今後もこの水準を維持できるよう努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	衰退や空洞化が進んでいる商店街が多くあり、魅力ある個店の新規出店による商店街の活性化やまちづくりと一体となったコミュニティ機能の強化などにより、商店街・まち再生を推進するため、継続して実施する。										

事務事業評価資料

施策名	商店街の再生・活性化支援、コミュニティ機能の強化		所管課班	経営商業課商業活性化班					
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3326					
事業目的	共同施設の建設・改修・撤去や、低・未利用不動産活用による新規テナント誘致、商店街店舗の外観改修による美観形成、昼夜の回遊性向上の取組を支援し、商店街・小売市場の賑わい創出や活性化、まち全体の魅力創出を図る。								
事業内容	<p>① 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業 共同施設の建設・改修・撤去を支援 ○補助率 1/3 [補助限度額] 8,000千円</p> <p>② 商店街共同施設撤去支援事業 住宅転換等を目的とするアーケード等の共同施設の撤去を支援 ○補助率 2/3 (県 1/3、市町 1/3) (通常分) 9/10 (県9/20、市町9/20) (特別枠) ○補助限度額 5,000千円</p> <p>③ 商店街・まち再生整備事業 低・未利用不動産活用による新規テナント誘致のための再生整備を支援 ○補助率 2/3 (県1/3、市町1/3) [補助限度額] 10,000千円</p> <p>④ 商店街個店外観整備事業 商店街店舗の外観改修による美観形成や昼夜の回遊性向上の取組を支援 ○補助率 1/4 [県補助限度額] 2,500千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		13,971 千円		31,500 千円		75,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	13,971 千円		31,500 千円		75,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		3,949 千円		4,748 千円		4,762 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		17,920 千円		36,248 千円		79,762 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	補助件数	26件 (H26年度末では10件)	毎年度	7件 (2,560 千円)	3件 (12,083 千円)	26件 (3,068 千円)	70.0%	30.0%	100.0%
目的達成率 (事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	166.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	共同施設建設などの商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、にぎわい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	阪神・淡路大震災復興基金事業の終了に伴い、これまで復興基金事業で対応していた被災12市分を一般財源で予算増額したため、事業コストが増加しているが必要な経費である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	25年度補正予算に基づく国の商店街まちづくり事業を活用する団体が多かったため目標を達成できなかったが、次年度以降に達成できるよう努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	商店街・小売市場の賑わい創出や活性化、まち全体の魅力創出を図るため、事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策名	商店街の再生・活性化支援、コミュニティ機能の強化		所管課班	経営商業課商業活性化班							
事業名	商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	買い物利便性の低い市街地または中山間地域等における商店街の行う地域特性や住民ニーズに応じたご用聞き・共同宅配、移動販売などの取組を支援し、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る。										
事業内容	<p>買い物利便性の低い市街地または中山間地域等における商店街等の行うご用聞き・共同宅配事業、移動販売事業など買い物利便性を高める事業を支援</p> <p>① 補助対象者 商店街・小売市場（任意団体を含む）、商業者グループ 等 ② 補助対象経費 ご用聞き・共同宅配、移動販売など買い物利便性を高める取り組み経費 ③ 補助率 1/2 ④ 補助限度額 3,000千円（最長3年）</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		0千円		9,000千円		9,000千円				
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円			
		県債		0千円		0千円		0千円			
		その他()		0千円		0千円		0千円			
		一般財源		0千円		9,000千円		9,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		0千円		2,374千円		2,381千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		0千円		11,374千円		11,381千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	補助件数	3件	毎年度	-	2件 (5,687千円)	3件 (3,794千円)	-	66.7%	100.0%		
目的達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	60.0%	毎年度	-	60.0%	60.0%	-	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢化の進行や商店の減少等により、買い物弱者数の増加や買い物利便性の低下が懸念されることから、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める（26年度新規事業）。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		26年度は補助件数が目標に達しない見込みであり、次年度以降、新たな対象団体を支援できるよう努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	高齢化の進行や商店の減少等により、買い物弱者数の増加や買い物利便性の低下が懸念されることから、商店街が行う地域特性や住民ニーズに応じた買い物利便性を高める取組を引き続き支援し、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る。										

事務事業評価資料

施策名	地域の商業・商店街の活性化		所管課班	経営商業課商業活性化班						
事業名	商店街事業承継支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	少子高齢化や人口減少の進展に加え、店主の高齢化、後継者不足により、空き店舗が増加する等、厳しい状況にある商店街における店舗の円滑な事業承継を支援することにより、後継者の育成と商店街の活性化を図る。									
事業内容	<p>① 店舗承継促進事業 <input type="radio"/>補助対象経費 引越費用 <input type="radio"/>補助対象者 事業譲渡者 <input type="radio"/>補助率 1/3（市町1/3） <input type="radio"/>補助限度額 200千円</p> <p>② 承継店舗開業支援事業 <input type="radio"/>補助対象経費 内装工事費等、広告宣伝費 <input type="radio"/>補助対象者 事業承継者 <input type="radio"/>補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広告宣伝費） <input type="radio"/>補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広告宣伝費 1,000千円）</p> <p>③ 承継店舗円滑化事業 <input type="radio"/>補助対象経費 店舗賃借料 <input type="radio"/>補助対象者 事業承継者 <input type="radio"/>補助額 入居面積（㎡）×1,000～200（円/㎡・月） <input type="radio"/>補助限度額 実家賃の1/2（最長3年）</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		12,200千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		12,200千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		794千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		12,994千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	補助件数	7件	毎年度	—	—	7件 (1,856千円)	—	—	100.0%	
目的達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	60.0%	毎年度	—	—	60.0%	—	—	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める（27年度新規事業）。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業初年度であり、目標を達成できるよう努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	商店街の活性化プラン等に基づき商店街が進める商店街づくりに合致する事業承継を行う店舗を支援することにより、後継者の育成と商店街の活性化を図る。							

事務事業評価資料

施策名	地域の商業・商店街の活性化		所管課班	経営商業課商業活性化班							
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	空き店舗の増加により衰退する商店街とその商圈となる住宅地の活性化を図るため策定されたまちなか再生計画に基づく再編対象の店舗移転費用等を支援することにより、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいのまちづくりを推進する。										
事業内容	<p>① 店舗再編促進事業 <input type="radio"/>補助対象経費 引越費用 <input type="radio"/>補助対象者 事業譲渡者 <input type="radio"/>補助率 1/3（市町1/3） <input type="radio"/>補助限度額 200千円</p> <p>② 再編店舗開業支援事業 <input type="radio"/>補助対象経費 内装工事費等、広告宣伝費 <input type="radio"/>補助対象者 事業承継者 <input type="radio"/>補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広告宣伝費） <input type="radio"/>補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広告宣伝費 1,000千円）</p> <p>③ 再編店舗円滑化事業 <input type="radio"/>補助対象経費 店舗賃借料 <input type="radio"/>補助対象者 事業承継者 <input type="radio"/>補助額] 入居面積 (m) × 1,000～200 (円/㎡・月) <input type="radio"/>補助限度額] 実家賃の1/2（最長3年）</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		10,200千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		10,200千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		794千円					
総コスト(①+②) ※H27当初予算額にはH26補正による前倒し分10,200千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人				
		0千円		0千円		10,994千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	補助件数	7件	毎年度	-	-	7件 (1,571千円)	-	-	100.0%		
目的達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	60.0%	毎年度	-	-	60.0%	-	-	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める（27年度新規事業）。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		事業初年度であり、目標を達成できるよう努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説	明 商店街の再編による店舗移転や開業等を支援することにより、商店街の活性化を図る。										

事務事業評価資料

施策名	地域の商業・商店街の活性化		所管課班	経営商業課商業活性化班						
事業名	商店街免税店拡大による外国人誘客事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	消費増税による国内消費の冷え込みが長引く中、免税店制度を活用して本県の特産品などの魅力を外国人旅行者にPRすることで、新たな需要開拓による商店街の活性化を図る。									
事業内容	<p>平成26年10月から拡充された外国人旅行者向け消費税免税制度を活用し、外国人観光客の新たな需要開拓による商店街の活性化を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 外国人受入スキル向上支援 (制度活用講習会、接客マニュアル・商店街マップ等作成、専門家派遣等) 免税手続き一括カウンターの整備、運営 ○ 補助率 1/2 ○ 限度額 6,000千円 ○ 補助期間 3年 ○ 件数 11件 									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		30,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		30,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
総コスト(①+②) ※H27当初予算額にはH26補正による前倒し分30,000千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		30,794千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	補助件数	11件	毎年度	-	-	11件 (2,799千円)	-	-	100.0%	
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	-	-	60.0%	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		平成26年10月の外国人旅行者向け消費税免税制度の改正を踏まえたタイムリーな事業であり、必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める(27年度新規事業)。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業初年度であり、目標を達成できるよう努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説 明	外国人旅行者をターゲットにした新たな需要開拓により商店街の活性化を図る。							

事務事業評価資料

施 策 名	中小企業の経営力強化と新事業展開		所 管 課 班	経営商業課経営支援班					
事 業 名	中小企業経営支援事業（平成12年度～）		連 絡 先	078-362-9184					
事 業 目 的	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すため、経営の革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談・助言や、関係機関との連携による総合的かつ集中的な支援体制の充実強化を図る。								
事 業 内 容	<p>(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて中小企業への経営支援を実施</p> <p>① 成長期待企業への支援 ○経営革新計画の承認支援など、相談助言を行った企業の中から、成長潜在力の高い企業を選定 ○選定企業に対し、専門家によるさらなる指導・助言等を実施</p> <p>② 経営等相談 ○中小企業診断士等の経営に関する専門相談員等を無料相談窓口配置し、中小企業者の抱える多様な経営課題に対して各種相談を実施（週5回。無料）</p> <p>③ 専門家派遣 ○中小企業診断士、税理士等の民間専門家を派遣し、ニーズに応じた機動的な指導助言を実施 ○負担割合：県1/2、中小企業1/2</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		67,817 千円		73,399 千円		71,510 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	67,817 千円		73,399 千円		71,510 千円		
	人件費②		従事人員	7.8人	従事人員	6.8人	従事人員	6.8人	
		61,604 千円		53,808 千円		53,965 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	7.8人	従事人員	6.8人	従事人員	6.8人		
		129,421 千円		127,207 千円		125,475 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	成長期待企業の対前年売上高伸率	県内平均以上 (H25: +1.3%以上 H26見込: +2.5%以上)	毎年度	+4.1%	+2.5%	+2.5%	315.4%	100.0%	100.0%
	窓口相談での課題解決率	80%	毎年度	82.7%	80%	80%	103.4%	100.0%	100.0%
専門家派遣事業での課題解決率	80%	毎年度	76.7%	80%	80%	95.9%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して成長期待企業に総合的かつ集中的な支援を行うことは、県内中小企業の経営の革新や新分野進出などの促進に有効である。 中小企業の多様な経営課題に応じるために、無料相談窓口設置と専門家派遣制度は必要かつ有効である。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の補助対象である(公財)ひょうご産業活性化センターは、都道府県中小企業支援センターに指定され、中小企業の経営支援のノウハウを有していることから、事業効果に鑑みて事業コストは適切なものとなっている。 人員配置の見直し等、事業コストの削減に努めている。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 成長期待企業の対前年売上高伸率は、県内平均以上の伸率であり、目標値を達成していることから、事業は有効に実施されている。 また、窓口相談、専門家派遣の課題解決率は、概ね目標を達成しており、事業は有効に実施されている。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		説 明	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すために当該事業の必要性は高いことから、引き続き実施する。						

事務事業評価資料

施策名	技術の高度化、付加価値化を促す融資の充実		所管課班	地域金融室金融班					
事業名	ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（平成17年度～）		連絡先	078-362-9177					
事業目的	優良な技術を有しているが、担保が不足している中小企業者の技術力等を評価し、円滑な資金供給を図るとともに、評価書を活用した経営改善を支援する。								
事業内容	<p>① 実施手法：（公財）ひょうご産業活性化センター（以下、センター）への補助（補助率1/3）</p> <p>② 評価対象者：技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者</p> <p>③ 利用者（申込者）：県内中小企業者及び県内金融機関</p> <p>④ 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○申込者と協議の上、決定した評価タイプ、評価項目の内容に応じて、「中小企業支援ネットひょうご」を構成する専門機関、民間評価機関等の中から評価者を選定 ○評価者は、書面審査及び現地調査等に基づいて評価案を作成 ○センター内に設置した評価支援委員会の評価内容に対する指導・助言をもとに、センターは評価案の調整を行い、評価書を作成し、評価書を交付 <p>⑤ 評価項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○製（商）品・サービス（①新規性・独創性、②優位性） ○市場性・将来性（③市場規模・成長性、④競合関係） ○実現性・収益性（⑤販売価格・販売方法、⑥資金計画、⑦売上高・利益計画） ○経営性（⑧事業遂行能力、⑨資金調達能力） 								
事業に要するコスト			25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		7,688千円		7,688千円		6,422千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円		
一般財源		7,688千円		7,688千円		6,422千円			
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		790千円		791千円		794千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		8,478千円		8,479千円		7,216千円			
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H25	H26	H27（目標）
	評価件数	100件 <small>(H25、H26は120件)</small>	毎年度	72件 <small>(118千円)</small>	120件 <small>(71千円)</small>	100件 <small>(72千円)</small>	60.0%	100.0%	100.0%
	融資約条件数	70件 <small>(H25、H26は80件)</small>	毎年度	36件 <small>(236千円)</small>	45件 <small>(188千円)</small>	70件 <small>(103千円)</small>	45.0%	56.3%	100.0%
融資約定金額	10億円	毎年度	千円 999,000	千円 1,544,000	千円 1,000,000	99.9%	154.4%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	民間金融機関では、融資は財務面に基づいて行われることが多く、優良な技術を有する中小企業に対する円滑な資金調達が図られない場合がある。このため、中小企業の技術力等を（公財）ひょうご産業活性化センターが客観的に評価し、その評価を活用した資金供給の円滑化を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	（公財）ひょうご産業活性化センターを活用することにより、従事人員を抑制した効率的な執行が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	融資約定金額は毎年10億円の融資を一つの指標としているが、概ね目標を達成しており、優良な技術を有した中小企業に対する円滑な資金供給が図られている							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	評価制度を活用した中小企業への資金供給の円滑化と経営改善支援を図るため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策名	中小企業の変革を支える金融の円滑化			所管課班	地域金融室設備資金班					
事業名	地域産業振興資金貸付事業（平成2年度～）			連絡先	078-362-9162					
事業目的	無利子貸付により地場産業等の振興を支援する。									
事業内容	<p>地場産業・小売業等の小規模事業者へ設備・工場・店舗等の近代化、労働環境の改善に必要な資金の70%～80%以内を（公財）ひょうご産業活性化センター（以下「センター」）が県資金を原資として貸し付け</p> <p>① 県からセンターへの事業資金の貸付条件 県は、センターが設備資金貸付事業に要する資金を貸し付ける。 <input type="radio"/>貸付期間 8年間（2年据置き） <input type="radio"/>貸付利率 無利子</p> <p>② センターから小規模企業者への貸付条件 <input type="radio"/>対象企業 地場産業等を営む従業員10人以下の小規模事業者で製造業又は小売業等に属し、次のいずれかに該当する者 <input type="radio"/>資金使途 機械・設備、工場・店舗等増改築 <input type="radio"/>貸付限度額 1,000万円以内 <input type="radio"/>貸付割合 70%以内（ただし、商工会議所・商工会から推薦があった者は80%以内） <input type="radio"/>償還期間 7年（1年据置き） <input type="radio"/>貸付利率 無利子</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		112,190千円		201,246千円		0千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他（貸付金償還金）	111,150千円		200,000千円		0千円			
		一般財源	1,040千円		1,246千円		0千円			
	人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	0.0人		
		9,478千円		9,496千円		0千円				
総コスト（①+②）		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	0.0人			
		121,668千円		210,742千円		0千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	貸付額	200,000千円	毎年度	111,150千円	120,000千円	—	55.6%	60%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性	本制度が補完的役割を果たしていた国制度の廃止に伴い役割終了。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	貸付及び債権管理のノウハウを有する（公財）ひょうご産業活性化センターにより効率的に実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	平成26年度の貸付見込額は目標値の60%となっており、民間金融機関からの資金調達に困難な小規模零細企業者の設備導入支援に一定の効果があった。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	本制度は、国制度である小規模企業者等設備資金貸付制度よりも貸付対象を限定するなど、その補完的役割を果たしていた制度である。しかし、平成26年度限りで国制度が廃止されることとなり、代替制度も創設されないこととなったため、本制度もそれに併せて廃止する。							

事務事業評価資料

施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		所管課班	地域金融室設備資金班							
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）		連絡先	078-362-9162							
事業目的	割賦・リース等設備貸与により、中小企業の経営基盤の強化を支援する。										
事業内容	<p>中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づき、（公財）ひょうご産業活性化センター（以下「センター」）が実施</p> <p>① 県からセンターへの事業資金の貸付 県は、センターが当該年度の設備貸与事業に要する資金の1/2を事業資金として貸し付けるとともに、前年度までに貸与した企業の償還期日未到来額の1/2（県貸付金相当額）を継続資金として貸付。 <input type="radio"/> 貸付期間 1年間 <input type="radio"/> 貸付利率 年0.3%</p> <p>② センターから小規模企業者等への貸与条件 <input type="radio"/> 対象企業 県のと綱に定められた業種で、従業員21人以上300人以下の企業 <input type="radio"/> 対象設備 県のと綱に定められた設備 <input type="radio"/> 貸付限度額 1企業当たりの設備価格の合計額：1,000万円以上1億円以下 <input type="radio"/> 償還期間額 10年以内 <input type="radio"/> 割賦損料及び月額リース料 割 賦：基準損料を年1.75%とし、リスクに応じて1.25%、1.50%、1.75%、2.00%、2.25%の5段階の可変損料を適用 リース：月1.330%～2.974%（リスク、期間により変動）</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		2,014,045千円		2,414,760千円		2,272,717千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（貸付金償還金）	2,014,045千円		2,414,760千円		2,272,717千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,580千円		1,583千円		1,588千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		2,015,625千円		2,416,343千円		2,274,305千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	貸与額	1,500,000千円	毎年度	641,255千円	500,000千円	1,500,000千円	42.8%	33.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		利用者から損料・リース料の負担を求めており、その収益から貸与機関であるセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		達成度は目標を下回っているが、平成18年度にはほぼ100%の実績を達成したことから、目標は1,500,000千円としている。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説 明	中小企業の経営基盤の強化に資するため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策名	異業種交流の推進		所管課班	経営商業課経営支援班					
事業名	異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9184					
事業目的	中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、ビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組を支援する。								
事業内容	<p>① 異業種交流グループに対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会の会員企業を中心に活動する異業種交流グループ ○対象事業 新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等をテーマにした異業種交流活動 ○補助期間 2年以内 ○補助限度額 1グループ当たり1,500千円（定額、2年間） <p>② 異業種連携相談室・アドバイザーの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○設置場所 (公財)ひょうご産業活性化センター ○事業内容 各グループに最適な専門家や連携企業の紹介、ビジネス化に向けた助言、異業種連携を生み出す交流の場の提供等 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		0千円		55,000千円		94,188千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	0千円		55,000千円		94,188千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0千円		3,957千円		3,968千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0千円		58,957千円		98,156千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	異業種交流会の支援グループ数(新規採択数)	40件	毎年度	-	新規採択41件(継続分0件) (1,438千円)	新規採択40件(継続分41件) (1,212千円)	-	102.5%	100.0%
異業種交流グループの目的達成率	60%	毎年度	-	60%	60%	-	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、マーケット・インの感覚で消費者視点に立ち、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・H26年度からの新規事業であるが、既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・「異業種交流会の支援グループ数」は目標を上回っており、今後とも本事業の目的に合致する支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「異業種交流グループの目的達成率」については、(公財)ひょうご産業活性化センターによる助言等の支援を実施し、達成率の向上を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、異業種交流グループの取組を支援することが有効であることから、引き続き本事業を実施する							

事務事業評価資料

施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		所管課班	工業振興課ものづくり支援班 新産業課情報・サービス振興班						
事業名	ひょうごものづくり・クリエイティブビジネス販路開拓支援事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-4159 078-362-3054						
事業目的	1. 優れた技術を有するものづくり企業の販路開拓支援 2. 従来にない発想やアイデアで事業展開を行うサービス関連産業の販路開拓支援									
事業内容	ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業が行う経営改善、技術改良、国内外への販路開拓等の取組を支援 ○補助対象者：ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業 ○補助対象事業：受賞製品等の販路開拓のための国内展示会への出展経費、受賞製品等を紹介するため新たに製作するPR動画の制作費、受賞製品等の販路開拓を図るため専門家等から助言・指導を受けるために要する報酬等 ○補助率：1/2以内 ○補助限度額：1,000千円									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		9,000千円		7,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		9,000千円		7,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		1,583千円		1,587千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		10,583千円		8,587千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリへの応募件数	50件	毎年度	-	70件 (151千円)	50件 (172千円)	-	140.0%	100.0%	
展示会来場企業等との商談成立件数	7件	毎年度	-	31件 (341千円)	7件 (1,227千円)	-	442.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	・世界に通用するオンリーワン企業を創出するためには、優れた製品・技術・アイデア等を有する企業を発掘し、顕彰するだけにとどまらず、新たな取引先の確保など、販路開拓に至るまで一貫して支援することが必要である。 ・国内外から数多くの企業が出展・来場する大規模な展示会への出展や製品・技術を視覚的に紹介するPRビデオの制作、経営コンサルタントや有名デザイナー等の専門家の活用は、販路拡大に有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	・補助限度額を設定することにより、事業者には必要最低限の経費のみに限定した効率的な事業執行を促している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・応募件数は目標値を上回っており、対象となる中小企業への周知が図られている。 ・商談成立件数が目標値を上回ったことは、展示会の出展等による支援は販路開拓に有効であると評価できる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	優れた製品・技術を有するものづくり企業を顕彰するひょうごNo.1ものづくり大賞及び従来にない発想・アイデアで事業展開を行うサービス関連産業を顕彰するひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業の販路開拓を支援することにより、世界に通用するオンリーワン企業への創出を後押しする。								

事務事業評価資料

施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		所管課班	工業振興課産地皮革班							
事業名	地場産業ブランド力強化・海外展開支援事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-3331							
事業目的	産地組合等がブランド力を強化し、産地の認知度向上、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う新商品・新技術開発、販路開拓等の取組に対し支援を行い、産地の活性化を図る。										
事業内容	<p>産地組合等が実施するブランド力強化、産地の認知度向上、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う新商品・新技術開発、販路開拓等の取組に対し支援</p> <p>○補助対象者 : 産地組合等 ○補助対象事業 : 産地組合等が実施するブランド力強化、産地の認知度の向上、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う事業 ○補助率 : 定額 ○補助限度額 : 6,000千円/件</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		30,000千円		30,000千円		30,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
一般財源		30,000千円		30,000千円		30,000千円					
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		790千円		791千円		794千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		30,790千円		30,791千円		30,794千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	補助事業実施件数	9件	毎年度	9件 (3,421千円)	9件 (3,421千円)	9件 (3,422千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 260,000	毎年度	百万円 260,938 《H23実績》	百万円 262,700 《H24実績》	百万円 260,000	100.4%	101.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化の為のPR事業、海外展開事業に効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	支援件数は目標を達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	産地組合等の新製品・新技術開発、販路開拓等に対し支援を実施し、産地のブランド力強化や海外市場への輸出促進などによる地場産業の活性化に取り組んでいく。										

事務事業評価資料

施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		所管課班	工業振興課産地皮革班					
事業名	地域企業市場開拓支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	産地企業等の消費者への販売促進のための商品情報発信等を支援し、産地企業等の消費者ニーズ収集、新たな市場開拓の促進を図り、産地の振興と活性化を図る。								
事業内容	神戸ファッションウィークのガイドブックへの掲載等を通じた若年層への商品情報発信を支援 ○補助先：神戸ファッション協会 ○補助対象経費：商品情報発信に係る経費等 ○補助限度額：2,400千円								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		5,000千円		5,000千円		2,400千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	5,000千円	5,000千円	5,000千円	2,400千円			
	人件費②		従事人員 0.1	従事人員 0.1	従事人員 0.1	従事人員 0.1	従事人員 0.1	従事人員 0.1	
総コスト(①+②)		790千円	791千円	794千円	794千円	3,194千円	3,194千円		
		従事人員 0.1	従事人員 0.1	従事人員 0.1	従事人員 0.1	従事人員 0.1	従事人員 0.1		
		5,790千円	5,791千円	5,791千円	5,791千円	3,194千円	3,194千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 260,000	毎年度	百万円 260,938 《H23実績》	百万円 262,700 《H24実績》	百万円 260,000	100.4%	101.0%	100.0%
神戸ファッションウィークガイドブックの発行部数	100,000部	毎年度	-	-	100,000部 (0.03千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	地場産業は新たな市場を開拓するための支援が必要であり、若年消費者への商品情報発信等の取組により、若年層へのPRの機会となっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	年間生産額については、目標を達成しており、今後もガイドブック等によるPRで販売促進を図り、この水準を維持できるよう努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	神戸コレクションマーケットでのアンテナショップ出展事業については、PRに一定の効果を得たことから、今後は産地組合や企業等の自主的な取組に委ね、「神戸コレクション出展事業」において、より効果の高い事業を展開していく。							

事務事業評価資料

施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		所管課班	工業振興課産地皮革班						
事業名	神戸コレクション出展事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3331						
事業目的	消費の牽引役である女性を中心とした消費者層へ向けて、集客力のある民間イベントを活用し、価値ある地域ブランドとして情報発信することにより、産地の振興と活性化を図る。									
事業内容	<p>神戸コレクションにおいて、ファッション関連地場産品をコーディネートした地域ブランドステージの実施及びPRブースの設置を支援</p> <p>○補助先 : 神戸ファッション協会 ○補助対象経費 : 出展に係る経費等 ○補助限度額 : 14,908千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		14,908千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		14,908千円			
人件費②		従事人員	0	従事人員	0	従事人員	0.1			
		0千円		0千円		794千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0	従事人員	0	従事人員	0.1			
		0千円		0千円		15,702千円				
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	神戸コレクションへの来場者数	28,000人	毎年度	-	-	28,000人 (0.6千円)	-	-	100.0%	
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用して いるため、2カ年遅れの 数値	百万円 260,000	毎年度	-	-	百万円 260,000	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地場産業は特に若い世代での知名度が低いため、新たな消費者層への需要を喚起するためのPR事業が必要であるとともに、民間イベントを活用することにより、効率的な事業展開が期待される。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	事業初年度であり、効果的なステージ展開を図れるよう各産地と協力し、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	神戸コレクションメイン会場にて地域ブランドステージを実施し、合わせて会場内のブースにて地場産品等のPRブースを出展することで、より効果の高い事業を展開していく。							

事務事業評価資料

施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		所管課班	工業振興課産地皮革班						
事業名	じばさん兵庫ブランド創出支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3331						
事業目的	意欲ある産地企業等が単独又は他の産地企業等と連携して行う新製品・新技術開発、販路開拓に至るまでの取組に対して助成することにより、兵庫の新たなブランド創出を支援し、地場産業の振興を図る。									
事業内容	<p>県内地場産地の企業が、単独または他の産地企業等と連携した新商品・新技術の開発等の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：産地中小企業または同一業種の産地中小企業グループ、2業種以上の産地中小企業グループ、産地中小企業と異分野の中小企業とのグループ ○補助対象事業：ブランド創出に必要な戦略の立案、市場調査、新商品・新技術の開発、デザインの開発・改良、販路開拓等 ○補助率：1/2以内 ○補助限度額：10,000千円（3年間30,000千円） 									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		17,000千円		25,000千円		33,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		17,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	17,000千円		25,000千円		16,000千円			
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		790千円		791千円		794千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
〔※H27当初予算額にはH26補正による前倒し分17,000千円を含む〕		17,790千円		25,791千円		33,794千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	新規補助事業企業開拓数	累計30件(H25～H30)	H30	6件 (2,965千円)	10件 (2,579千円)	15件 (2,253千円)	20.0%	33.3%	50.0%	
県内地場産業主要12産地の年間生産額	百万円 260,000	毎年度	百万円 260,938 《H23実績》	百万円 262,700 《H24実績》	百万円 260,000	100.4%	101.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	産地企業が新製品・新技術の研究開発等に取り組むことにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	新規補助事業企業数は着実に増えており、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	意欲ある産地企業等の新製品・新技術の研究開発、販路開拓等を支援することにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。								

事務事業評価資料

施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化	所管課班	工業振興課産地皮革班							
事業名	地場産品マーケット対応力強化事業(平成26年度～)	連絡先	078-362-3331							
事業目的	地場産業とデザイナー等が連携した新製品の開発によるさらなるブランドの打ち出しや、海外への効果的な展開を図るための海外でのインターンシップ・研修を支援することにより、産地ブランドの更なる強化を図る。									
事業内容	<p>産地組合等が実施する、デザイナー等と連携した新製品の開発や、効果的な海外展開の為の海外でのインターンシップ・研修について支援</p> <p>① デザイナー等と連携した新製品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：産地組合等 ○ 補助率：定額 ○ 補助限度額：1,000千円/件 <p>② 海外インターンシップ・研修及びサンプル作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 海外インターンシップ・研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象者：産地組合等 ・ 補助率：渡航費の1/2以内 ○ サンプル作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象者：インターンシップ・研修を実施する産地組合等 ・ 補助率：定額 ・ 補助限度額：50千円/件(1団体上限：10件) 									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額					
	事業費①		0千円	10,000千円	10,000千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(法人県民税超過課税)	0千円	10,000千円	10,000千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
	人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人					
		0千円	791千円	794千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人						
		0千円	10,791千円	10,794千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	新規補助事業団体数	6件	毎年度	-	4件 (2,698千円)	6件 (1,799千円)	-	66.7%	100.0%	
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2力年遅れの数値	百万円 260,000	毎年度	-	百万円 262,700 《H24実績》	百万円 260,000	-	101.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	デザイナー等と連携した商品開発や海外でのマーケティングノウハウや技術習得は産地のブランド力のさらなる強化や海外への効果的な販路開拓が期待できるが、経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	要件を一部見直したことにより補助事業者の増加が見込まれる。今後も産地組合等に実施を働きかけ、積極的な活用につながるよう取り組んでいく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	デザイナー等、キーマンと地場産業を結びつけ、マーケットインの考え方による新製品等の開発を通じた産地ブランドのさらなる打ち出し強化と、効果的な海外展開への支援を行うことにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。								

事務事業評価資料

施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		所管課班	工業振興課産地皮革班					
事業名	ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進するとともに、両者が連携して開発した製品を世界に発信することにより、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化し、海外展開を促進する。								
事業内容	<p>皮革事業者と皮革製品メーカーが連携し、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化するための取組を支援</p> <p>○補助対象者：兵庫県皮革産業協同組合連合会 ○補助対象事業：川上・川下事業者交流会の実施、コラボレート製品の開発、海外販路開拓 ○補助限度額：10,000千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		10,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		10,000千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		794千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		10,794千円			
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	皮革事業者と皮革製品メーカーのマッチング件数	8件	毎年度	-	-	8件 (1,349千円)	-	-	100.0%
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 260,000	毎年度	-	-	百万円 260,000	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	「ひょうご天然皮革」ブランドを全面に打ち出し、競争力の高い製品づくりを行うためには、皮革事業者と皮革製品メーカーが連携した取組が有効である。厳しい経営環境にある皮革業界が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業初年度であり、補助事業者に積極的な取組を促し、目標を達成できるよう努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進し、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化するための取組を支援することにより、皮革産業の活性化に取り組んでいく。							

事務事業評価資料

施策名	ものづくり産業の技術開発、製品開発支援		所管課班	工業振興課ものづくり支援班					
事業名	次世代成長産業育成支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-4159					
事業目的	先端技術分野を重点に、ものづくり支援センターに支援人材を配置し、中小企業等の研究開発を支援する。								
事業内容	県下3箇所（神戸・阪神・播磨）に兵庫ものづくり支援センターを設置し、支援人材による中小企業の共同研究のコーディネートや技術指導等を実施								
	本部		(公財)新産業創造研究機構(NIRO) (兵庫ものづくり支援センター本部)						
	兵庫ものづくり支援センター (設置場所)		神戸 (工技センター内)	阪神 (近畿高エネ研内)	播磨 (姫路商工会議所内)				
	人員	産学官連携コーディネーター		2人(NIRO)					
		総括研究コーディネーター		1人	-	-			
研究コーディネーター		-	1人	1人					
技術コーディネーター		1人	1人	-					
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		25,743千円		25,671千円		25,669千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	25,743千円		25,671千円		25,669千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,369千円		2,374千円		2,381千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		28,112千円		28,045千円		28,050千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	コーディネート・共同研究開発件数	20件	毎年度	20件 (1,405千円)	29件 (967千円)	20件 (1,403千円)	100.0%	145.0%	100.0%
ものづくり支援センター利用件数	2,500件	毎年度	2,312件 (12千円)	2,425件 (12千円)	2,500件 (11千円)	92.5%	97.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・経営基盤が脆弱な中小企業等が先端技術分野の研究開発を単独で実施するのは限界がある。支援人材を介した共同研究コーディネートにより、産学官連携による新たな共同研究開発が進められる一方、技術相談・技術指導は毎月一定件数の実績があり、中小企業の技術課題解決に役立っている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・指標1単位あたりのコストは、概ね同額を維持しており、効率的な事業実施が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・平成26年度は総括研究コーディネーターを新たに配置したこともあり、コーディネート・共同研究開発件数が目標値を上回っており、引き続き目標値を上回る活動を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成26年度からものづくり支援センター神戸に配置した研究コーディネーターについて、これまでの研究コーディネート業務に加え新たに県外大学等との連携・調整、異業種交流参画促進等の役割を担う「総括研究コーディネーター」に替え、産官学連携による共同研究及び異業種交流を一層推進。							

事務事業評価資料

施策名	産学・産産連携の促進		所管課班	新産業課情報・サービス振興班						
事業名	国際フロンティア産業メッセ2015開催事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3054						
事業目的	総合産業見本市「国際フロンティア産業メッセ2015」を開催することにより、①出展者・来場者の交流を通じた新産業創造の促進、②海外進出、海外パートナーづくり等の契機、③産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。									
事業内容	<p>次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、水素・水・航空・ロボットビジネス分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、総合産業見本市「国際フロンティア産業メッセ2015」を開催</p> <p>①開催時期 平成27年9月4日、5日 ②開催場所 神戸国際展示場 ③主催 国際フロンティア産業メッセ実行委員会 ④事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先端技術展示会（200小間） 先端技術や新産業創出の基盤となる新技術・新製品の展示 ○講演会・セミナー 先端技術動向等に関する基調講演・セミナー等 ○出展企業等プレゼンテーション ○併催ツアー スパコンや医療機器等先端技術、先端医療を紹介 ○関連する展示会の同時開催 									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①	財源内訳	8,000 千円		13,000 千円		8,000 千円			
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	8,000 千円		13,000 千円		8,000 千円			
人件費②	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人				
	11,847 千円		11,870 千円		11,904 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人			
		19,847 千円		24,870 千円		19,904 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	出展小間数	300小間	毎年度	355小間 (56 千円)	458小間 (58 千円)	300小間 (66 千円)	118%	153%	100%	
	来場者数	20,000人	毎年度	24,266人 (1 千円)	28,053人 (1 千円)	20,000人 (1 千円)	121%	140%	100%	
出展者の平均マッチング件数	8件	毎年度	8.2件 (8 千円)	8件 (7 千円)	8件 (8 千円)	103%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		次世代成長産業の育成に向け本県が進める先端技術分野の振興において、その成果のPR・販路開拓を行う機会として必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		多くの企業や研究機関から出展、来場者を確保できており、指標1単位あたりのコストはほぼ同水準で推移していることから、効率的な実施が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標を上回る多くの企業、研究機関等が出展、来場しており、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流などが促進されている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	平成26年度は、わが国最大の宇宙技術に関する国際会議「宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)」が平成27年度に兵庫・神戸で開催されることにあわせ、特別展示費500万円が追加された。今年度はその500万円が減額となるが、成長産業分野を中心とした総合産業展示会を継続して開催する。							

事務事業評価資料

施策名	国内外企業の誘致		所管課班	産業立地室立地班					
事業名	産業立地促進補助 (平成14年度～平成26年度：新事業・雇用創出型産業集積促進補助)		連絡先	078-362-4154					
事業目的	雇用や設備投資等に対する補助制度を活用した産業立地により、産業の活性化や雇用創出を図る。								
事業内容	<p>産業集積条例で定める拠点地区内に進出する企業の雇用や設備投資等に補助</p> <p>①雇用基準 ○補助対象者：新規成長事業実施企業 ○補助基準：新規地元雇用が11(6)人以上の場合に補助 ○補助率：1人当たり30(60)万円</p> <p>②設備基準(設備投資補助) ○補助対象者：新規成長事業実施企業 ○補助基準：設備投資額が20(1)億円以上の場合に補助 ○補助率：設備投資額の3%以内(5%)等</p> <p>※()内は、促進地域(但馬、丹波、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、たつの市(旧新宮町の区域)、宍粟市、上郡町、佐用町)について適用</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費① 財源内訳を追加		1,664,466千円		1,448,296千円		1,804,692千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		130,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	1,664,466千円		1,448,296千円		1,674,692千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,949千円		3,957千円		3,968千円			
総コスト(①+②) [H27当初予算額にはH26補正による前倒し分130,000千円を含む]		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		1,668,415千円		1,452,253千円		1,808,660千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	企業立地件数	140件 (うち外資系企業25件)	毎年度	133件	132件	140件	111%	110%	100%
		※平成26年度までは120件(うち外資系企業25件)		うち外資系企業21件 (拠点地区内69件) (補助件数22件) (12,544千円)	うち外資系企業17件 (拠点地区内76件) (補助件数25件) (11,002千円)	うち外資系企業25件 (12,919千円)	84%	68%	100%
※立地件数のうち、産業集積条例で定める拠点地区内に進出した企業の実績値(又は見込値)を上段に、当該年度において補助金を活用した企業の実績値(又は見込値)を下段に記載した。但し、立地年度内に補助金交付まで至らないケースもあることから、同一年度内において、立地企業と補助企業は一致しない場合がある。									
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果が期待できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成25年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額9,916億円、雇用誘発数約46,000人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果がある。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成25年度及び26年度は目標を達成する見込であり、今後も積極的に企業立地を推進していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し					
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	国の地方創生の方針等を踏まえ一層の産業の活性化や雇用創出を図るため補助率アップなど制度の拡充を図る。								

事務事業評価資料

施策名	IT関連産業の振興とITの利活用拡大		所管課班	新産業課情報・サービス振興班					
事業名	ITあわじ会議開催事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	国内外で活躍する学識者、経営者を一堂に集め、議論・意見交換を行うことにより、兵庫県のITビジネス活性化の糸口を発見し、新産業の創出を目指す。								
事業内容	<p>① 開催時期 平成28年2月～3月頃（予定）</p> <p>② 開催場所 淡路夢舞台国際会議場</p> <p>③ 開催内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○シンポジウム（1日目） *既存部分 ITの高度利用による新しいビジネスモデルのあり方や新産業の創出をテーマとしたシンポジウムの開催 ○分科会討議等（2日目） *新規拡充部分 ITに関連するグローバル及びローカルなテーマについて2つの分科会を設置し、政策提言を取りまとめるとともに、関係機関、参加者あて発信 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①	財源内訳	9,000 千円		9,258 千円		20,000 千円		
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	9,000 千円		9,258 千円		20,000 千円			
人件費②	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	0.3人		
	2,370 千円		2,374 千円		2,381 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		11,370 千円		11,632 千円		22,381 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	参加者・参加企業数	200人・社 (26年度までは100人・社)	毎年度	264人・社 (43 千円)	100人・社 (116 千円)	200人・社 (111 千円)	264.0%	100.0%	100.0%
国外・県外からの参加者・参加企業数	100人・社 (26年度までは50人・社)	毎年度	190人・社 (60 千円)	50人・社 (233 千円)	100人・社 (222 千円)	380.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		次世代のIT基幹産業について、国内外から学識者、企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術提携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会をもつことは、本県産業の振興のうえで必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		同会議の外部発信力の強化とより一層の参加型フォーラムとするため、2日間開催へと拡充したことから1単位あたりのコストが増額する見込み。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標を上回る参加があり、本県産業振興を図る事業として実施できている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	同会議の外部発信力の強化とより一層の参加型フォーラムとするため、2日間開催へと拡充し、積極的な議論の場を創出するとともに、政策提言を取りまとめ関係機関、参加者あて発信する。								

事務事業評価資料

施策名	企業の多自然地域への進出支援			所管課班	新産業課情報・サービス振興班				
事業名	多自然地域におけるIT関連企業の振興支援事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-3054				
事業目的	県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連の事務所を開設する事業者を経費の一部を補助することで、多自然地域における産業振興や地域の活性化を図る。								
事業内容	<p>多自然地域における産業振興や地域の活性化を図るため、県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連の事業所を開設する事業者を経費の一部を補助</p> <p>①対象地域 但馬地域、丹波地域、淡路地域、多可町、神河町、宍粟市、佐用町、西脇市、赤穂市、上郡町、たつの市(旧新宮町の区域に限る)</p> <p>②補助内容 ○賃借料：定額（対象経費の1/2、補助限度額600千円/年） ○通信回線使用料：定額（対象経費の1/2、補助限度額600千円/年） ○(拡)人件費：定額 1,000千円/人・年 ○改修費：定額（対象経費の1/2、補助限度額1,500千円） ○(新)事務機器取得費：定額（対象経費の1/2、補助限度額500千円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額				
	事業費①		832千円	10,000千円	16,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	9,670千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	832千円	10,000千円	6,330千円				
人件費②		従事人員 0.5人 3,949千円	従事人員 0.5人 3,957千円	従事人員 0.5人 3,968千円					
総コスト(①+②) [H27当初予算額にはH26補正による前倒し分9,670千円を含む]		従事人員 0.5人 4,781千円	従事人員 0.5人 13,957千円	従事人員 0.5人 19,968千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	多自然地域へのIT関連事業所開設数	4件	26年度以降	1件 (4,781千円)	5件 (2,791千円)	4件 (4,992千円)	-	125%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、多自然地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、多自然地域における産業振興や地域の活性化のために必要な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	賃借料、通信回線使用料、人件費の補助期間が3年間であり、平成27年度は新規事業所開設目標数4件に加え、過年度補助金交付決定分6件をあわせた計10件分の補助金が必要となるため、1件あたりのコストが増額している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成26年度は目標を超える5件のIT関連の事業所が開設しており、今後も積極的に誘致を推進していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	多自然地域におけるIT関連の事業所開設に対し、賃借料や改修費、通信回線使用料の補助に加え、人件費を600千円から1,000千円へと増額、また新たに事務機器取得費500千円を新設し、更なる誘致を図る。							

事務事業評価資料

施策名	次世代製品の創出への支援		所管課班	新産業課新産業創造班					
事業名	新事業創出支援事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	新事業の創出を加速するため、新事業支援機関等が実施する事業との連携を強化し、支援体制の円滑な推進を図る。								
事業内容	<p>① ビジネスマッチングマーケット事業（ひょうご・神戸チャレンジマーケット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内容 参加企業を公募し、「ひょうごチャレンジプロジェクト運営委員会」において、企業を選定。資金調達や販路開拓等、企業が望む提携形態に応じて金融機関、商社、関連業界企業との商談会等を実施 ○対象数 20社程度（目的別に、前期・後期各2日間に分けて実施） ○体制 民間出向者1名（ひょうごチャレンジプロジェクトコーディネーター） <p>② 新事業創出支援体制連携強化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○創業・経営セミナーの開催 ○新事業支援機関等との連絡調整 ○起業家支援ポータルサイトの運営 ○パンフレットの作成・配布など広報活動 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		9,492千円		10,673千円		10,373千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
一般財源		9,492千円		10,673千円		10,373千円			
人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		6,318千円		6,330千円		6,349千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		15,810千円		17,003千円		16,722千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数	25件	毎年度	21件 (753千円)	34件 (500千円)	25件 (661千円)	84.0%	136.0%	100.0%
ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業の成約率	30.0%	毎年度	31.7%	30.0%	30.0%	105.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		発表企業の資金調達や販路開拓の成約率は、H12年度からの累計で30%程度を保っているなど、着実な成果をあげている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストは同水準で推移していることから効率的な実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		起業家等の資金調達や販路開拓に一定の成果がある。今後も事業のPRに努め、発表企業の掘り起こしと、成約率の向上を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	開業率の向上を図り、新事業の創出を推進するため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策名	次世代製品の創出への支援			所管課班	新産業課新産業創造班						
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-4157						
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、中小企業等が取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取組を無利子貸付により支援し、新産業や新事業の創出・育成を図る。										
事業内容			新産業分野		情報・サービス産業分野						
			産学連携・事業連携	ものづくり	IT活用ビジネス	生活・サービス産業					
	対象者	産学連携または事業連携により新規事業開発に取り組む企業等		ものづくり産業における新規事業開発に取り組む中小企業者等	IT技術を活用した新規事業開発に取り組む中小企業者等		生活・サービス産業における新規事業開発に取り組む中小企業者等				
	貸付限度額	50,000千円 (単年度：25,000千円)		30,000千円 (単年度：15,000千円)	30,000千円 (単年度：15,000千円)		4,000千円				
	貸付割合	対象経費の70%以内									
	利率	無利子									
	貸付期間等	10年以内（うち3年据置）、半年賦償還									
担保・保証人	原則として代表者保証のみ（個人の場合は、担保または連帯保証人の選択制）										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		109,804千円		202,144千円		202,010千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（貸付金償還金）	107,840千円		200,000千円		200,000千円				
		一般財源	1,964千円		2,144千円		2,010千円				
	人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人			
		9,478千円		9,496千円		9,523千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人				
		119,282千円		211,640千円		211,533千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	①貸付件数	8件	毎年度	12件 (9,940千円)	8件 (26,455千円)	8件 (26,441千円)	150.0%	100.0%	100.0%		
②実用化開発された商品化率	80.0%	毎年度	68.4%	80.0%	80.0%	85.5%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		本県経済の活力を維持・向上するためには、新産業・新事業の創出・育成が不可欠であり、経営基盤の弱いベンチャー・中小企業が高リスクの高い実用化開発に取り組むためには、当該事業による資金支援が必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		貸付状況により年度ごとのコストに変動があるが、貸付資金以外のコストは少なく抑えており、効率的に実施できている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		順調に目標達成できており、今後も優良案件の発掘に努めながら目標達成に向けて取り組む。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	企業が行う実用化に向けた研究開発や情報・サービス産業における新規事業開発を支援するため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策名	産学・産産連携の促進			所管課班	新産業課新産業創造班				
事業名	兵庫県COEプログラム推進事業（平成15年度～）			連絡先	078-362-3316				
事業目的	①産学官連携による共同研究の支援により、成長産業の育成、②立ち上がり期の予備的・準備的な研究プロジェクトの本格的な研究開発への移行を支援、③先行技術や市場調査を中心とした萌芽的・準備的なレベルの研究調査を支援を図る								
事業内容	○補助対象者：産学官連携による共同研究チーム ○対象産業分野：先端医療関連、次世代エネルギー関連、高度技術関連 ○補助対象経費：研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費 ○補助金額：（F/S調査ステージ研究）100～1,000千円／課題 （応用ステージ研究）1,000～10,000千円／課題								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		58,628千円		58,693千円		60,536千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円		
一般財源		58,628千円		58,693千円		60,536千円			
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,898千円		7,913千円		7,936千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		66,526千円		66,606千円		68,472千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	新規補助事業企業数	累計272社 (H15～30)	H30	207社 H25実績:13 (5,117千円)	224社 H26見込:17 (3,918千円)	237社 H27目標:13 (5,267千円)	76.1%	82.4%	87.1%
事業活用後の国等の研究プロジェクトを獲得した件数	累計66件 (H15～30)	H30	55件	57件	59件	83.3%	86.4%	89.4%	
		事業活用後の件数であり、予算・決算と連動しない							
自己評価	事業の必要性・有効性		・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階において公共による支援がない場合、新たな研究プロジェクトの立ち上げが困難となる。 ・このため、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・研究採択件数により指標1単位あたりコストも変動することから、単純比較は困難。 ・ただし、補助限度額を設定するとともに、外部有識者からなる有識者会議による意見聴取を実施すること等により、効率的な支援を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・平成30年度の目標達成に向け、概ね順調に推移している。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	□延長 □終期設定								
	制度創設後、国等の競争的資金獲得に至った研究プロジェクトも多く、本格的な研究開発への移行支援としての役割を着実に果たしてきた。引き続き企業等のニーズは高く、本事業に代わる類似の制度もないことから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策名	女性の就業・起業支援		所管課班	新産業課新産業創造班							
事業名	女性・シニア起業家支援事業 (女性：平成25年度～、シニア：平成27年度～)		連絡先	078-362-4157							
事業目的	有望なビジネスプランを有し、新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う女性起業家及びシニア起業家に補助金を交付し、新事業の創出を促進する。										
事業内容	<p>県内で起業または第二創業を目指す女性起業家・シニア起業家に対し、事業立ち上げ等に係る経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象経費：起業にかかる経費（事務所開設費や初度備品費など） ○補助限度額：1,000千円 ○補助率：1/2 ○補助予定件数：50件（女性30件、(新)シニア20件） 										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		18,956千円		20,630千円		51,932千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(法人県民税超過課税)	18,956千円		20,630千円		51,932千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.5人			
		7,898千円		7,913千円		11,904千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.5人				
		26,854千円		28,543千円		63,836千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	①補助件数 (H25～H29年度累計)	190件	H29	20件 (1,343千円)	41件 (1,359千円)	91件 (1,277千円)	10.5%	21.6%	47.9%		
②事業継続率の確保 (起業後3年間)	80.0%	毎年度	-	100.0%	90.0%	-	125.0%	112.5%			
自己評価	事業の必要性・有効性	地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、柔軟な発想や新たな感性を持った女性や、豊富な経験・技術を持ったシニアによる起業を支援する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助1件あたりの事業コストは同水準で推移しており、今後も効率性を保ちながら事業を実施していく。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	応募件数が補助件数を大きく上回り、順調に実施できている。H27年度に開始するシニア起業家への支援についても、目標が達成できるようPR等に努める。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	地域の需要を創出し地域経済活性化を図るため、女性起業家については20件から30件へ補助件数を拡充するとともに、シニア起業家への支援を新たに開始し、より多くの起業家を支援していく。										

事務事業評価資料

施策名	次世代製品の創出への支援		所管課班	産業労働部産業振興局新産業																																															
事業名	ひょうごふるさと応援・成長支援事業（平成26年度～）		連絡先	新産業創造班 U78-362-4157																																															
事業目的	インターネットを活用した投資型クラウド・ファンディングの手法を用いた「ふるさと投資」により資金調達及び応援者（潜在顧客）の開拓・形成の促進とともに、県内企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開の推進を図る																																																		
事業内容	<p>1 実施方法 特色ある地場産品等を活用した事業等を「キラリひょうごプロジェクト」として選定し、概要・魅力を県内外に情報発信するとともに、「ふるさと投資」を活用した小口投資手法の活用を支援、</p> <p>2 事業の流れ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">「キラリひょうごプロジェクト」の選定 (最大10件)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">・個別に小口投資用 ファンドを組成 ・インターネット等 でPR</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">賛同・共感を基に企 業が県民等から、直 接、資金調達</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">・ふるさと意識を育 む商品開発 ・地域の元気づくりに 資する新事業展開</div> </div> <p>※ふるさと投資・・・地域資源の活用やブランド化など、地方創生等の地域活性化に資する取組みを支えるさまざまな事業に対するクラウド・ファンディング等の手法を用いた小口投資であって、地域の自治体や地域づくり団体の活動と調和が図られたもの（内閣府地方創生推進室の定義）</p>																																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>25年度決算額</th> <th>26年度当初予算額</th> <th>27年度当初予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業に要するコスト</td> <td>事業費①</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">8,308 千円</td> <td style="text-align: right;">8,174 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>県債</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>その他()</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">8,308 千円</td> <td style="text-align: right;">8,174 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費②</td> <td>従事人員</td> <td style="text-align: center;">0.0人</td> <td>従事人員 1.0人</td> <td>従事人員 1.0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">7,913 千円</td> <td style="text-align: right;">7,936 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総コスト(①+②)</td> <td>従事人員</td> <td style="text-align: center;">0.0人</td> <td>従事人員 1.0人</td> <td>従事人員 1.0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">16,221 千円</td> <td style="text-align: right;">16,110 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	事業に要するコスト	事業費①	0 千円	8,308 千円	8,174 千円	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	県債	0 千円	0 千円	0 千円	その他()	0 千円	0 千円	0 千円	一般財源	0 千円	8,308 千円	8,174 千円	人件費②	従事人員	0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		0 千円	7,913 千円	7,936 千円	総コスト(①+②)	従事人員	0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		0 千円	16,221 千円
区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額																																															
事業に要するコスト	事業費①	0 千円	8,308 千円	8,174 千円																																															
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円																																														
		県債	0 千円	0 千円	0 千円																																														
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円																																														
		一般財源	0 千円	8,308 千円	8,174 千円																																														
人件費②	従事人員	0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人																																															
		0 千円	7,913 千円	7,936 千円																																															
総コスト(①+②)	従事人員	0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人																																															
		0 千円	16,221 千円	16,110 千円																																															
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)																																												
		目標値	年度				H25	H26	H27																																										
	ファンド組成件数	10件	毎年度	-	9件 (1,802 千円)	10件 (1,611 千円)	-	90.0%	100.0%																																										
資金調達成功率	80.0%	毎年度	-	80.0%	80.0%	-	100.0%	100.0%																																											
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・地域が誇る技術力に優れたオンリーワン企業の多くは財政基盤が脆弱であり、銀行融資や投資といった従来の手法によらない県民参加型の自立的な成長支援のあり方が求められている。 ・新たな投資手法である「ふるさと投資」の導入により、従来手法による資金支援が困難な企業に対して、資金調達を支援するなど、企業の商品開発、新事業展開推進に有効な事業である。 																																																
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・成長可能性を有する新しい資金調達方法を導入・普及させる事業を低コストで効率的に実施しており、継続が妥当である。 																																																
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・概ね目標を達成できており、今後も優良案件の発掘に努めながら目標達成に向けて取り組む。 																																																
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し																																																	
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																																																	
説明	「ふるさと投資」による資金調達方法を普及させるとともに、県内企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開を推進させるために実施する。																																																		

事務事業評価資料

施策名	産学・産産連携の促進			所管課班	新産業課新産業創造班				
事業名	ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業 (平成23年度～ ※前事業は平成20年度)			連絡先	078-362-3316				
事業目的	大学や研究機関の研究支援人材（コーディネーター）のネットワークの構築とともに、企業と研究者のマッチングや競争的資金獲得支援等に対応するためのスキルアップを支援を図る。								
事業内容	<p>企業・大学の産学官連携ニーズに対応するため、（公財）新産業創造研究機構内に産学官連携推進員を設置するとともに「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を運営し、コーディネーターの連携強化やスキルアップを支援</p> <p>①情報交換会の開催 シーズ・ニーズ情報の蓄積やコーディネーター間の交流を図る</p> <p>②ひょうご産学官連携研究会の開催 「新エネルギー研究会」、「環境・資源・リサイクル研究会」、等の研究会を開催し、技術・市場動向の把握や産学のビジネスマッチングの機会設定等を図る</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		10,289千円		10,375千円		10,762千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	10,289千円		10,375千円		10,762千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		790千円		791千円		794千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		11,079千円		11,166千円		11,556千円			
事業目的の達成度を指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	協議会参加コーディネーター数	130人	毎年度	128人 (87千円)	131人 (85千円)	130人 (89千円)	98.5%	100.8%	100.0%
県内主要大学共同研究実施件数	400件	毎年度	462件 (24千円)	400件 (28千円)	400件 (29千円)	115.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>・兵庫県における産学官連携のネットワーク形成に中心的役割を果たす事業であり、必要不可欠である。</p> <p>・当コーディネーター協議会の運営により、大学、研究機関等のコーディネーター間のネットワークの形成・スキルアップが図られ、具体的な共同研究・競争的資金の獲得へと繋がることが期待される。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>・指標1単位あたりのコストは、概ね同額を維持しており、効率的な事業実施が図られている。</p> <p>・27年度の指標1単位あたりのコスト増は、人件費の増額による。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>・概ね目標は達成し、協議会参加コーディネーター数については、効果的なネットワークの構築に当たり、継続して参加コーディネーターの確保を図っている。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	<p>企業・大学の産学官連携ニーズに効果的に対応するため、（公財）新産業創造研究機構による「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の運営を支援し、大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップを図る。</p>								

事務事業評価資料

施策名	海外の研究者等専門的外国人材の受け入れ推進		所管課班	国際交流課交流企画班						
事業名	外国青年招致事業費（昭和62年度～）		連絡先	078-362-3026						
事業目的	「語学指導等を行う外国青年招致事業」（通称JETプログラム）により、国際交流員（CIR）を配置することにより、国際交流事業の企画・運営等の円滑化を図る。									
事業内容	CIRの配置（4名） 英語圏2名、中国圏1名、韓国圏1名									
	<p>【CIRの主な業務】※1は英語圏2名のみ業務、2～6は全CIRの業務</p> <p>1 JETプログラム運営業務（英語圏2名のみ） 県下約300名のJET青年のアドバイス業務、オリエンテーション講師 等</p> <p>2 友好州省との交流事業（4名） 人的交流（小・中・高校生の青少年交流等）の支援、訪問団派遣・受入の連絡調整 等</p> <p>3 翻訳等ネイティブ・チェック</p> <p>4 大使館、領事館との連絡調整</p> <p>5 CIR派遣事業 学校、公民館での講演 等</p> <p>6 ひょうご友好親善大使とのネットワーク構築</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		32,661千円		30,496千円		22,450千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	32,661千円		30,496千円		22,450千円			
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,529千円		5,539千円		5,555千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		38,190千円		36,035千円		28,005千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	市町、学校、民間団体等への国際交流員派遣	50回	毎年	49回 (779千円)	50回 (721千円)	50回 (560千円)	98.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>・JET参加者、市町担当者への研修、助言等を行うには、JET参加者と同様の言語・文化背景をもったCIRが実施する方が、それぞれの課題への対処も的確に行える。</p> <p>・CIRを配置することで、国際化に関する市町、学校、民間団体等の多様なニーズに対し、迅速・的確に対応することができる。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	配置人数を見直し、平成26年度に引き続きCIRを1名減員することにより、コストが減額となっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	毎年概ね目標数を達成しており、今後も目標達成に向けて引き続き実施していく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	CIRは、友好提携州との交流事業、ALTへのアドバイザー業務のほか、地域住民の異文化理解のための講演活動等を行い、本県の国際交流の促進に大きな貢献を果たしており、平成26年度に引き続きCIRを1名減員するが、国際交流協会等関係機関との連携により、多様なニーズに迅速・的確に対応すること等により、効率的な執行に努めるながら、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策名	海外の研究者等専門的外国人材の受け入れ推進		所管課班	国際交流課地域国際化班						
事業名	留学生対策推進費 (私費外国人留学生奨学金支給事業) (昭和63年度～)		連絡先	078-362-3025						
事業目的	学習活動を促進することにより、本県と諸外国との交流促進に寄与するため、県内大学等に在学する外国人留学生の生活の安定を図るとともに、アジア新興国枠を設定することにより、県下中小企業が今後展開しようとしている東南アジア等アジア新興国からの留学生を確保を図る。									
事業内容	私費留学生への奨学金の支給 ○ 支給対象者：県内私費外国人留学生 ○ 支給額：1ヶ月あたり30千円 ○ 支給年数：一般枠1年、アジア新興国枠2年 ○ 負担割合：県1/3、(公財)兵庫県国際交流協会2/3									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		23,400千円		24,000千円		24,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	23,400千円		24,000千円		24,000千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		790千円		792千円		794千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		24,190千円		24,792千円		24,794千円				
事業目的の達成度を表す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	私費外国人留学生への奨学金支給人数	200人	毎年	203人 (119千円)	195人 (127千円)	200人 (124千円)	101.5%	97.5%	100%	
県内大学における留学生数	5,600人	H29	5,531人 (4千円)	5,849人 (4千円)	5,570人 (4千円)	98.8%	104.4%	99.5%		
自己評価	事業の必要性・有効性	諸外国との交流の促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学することが効果的であり、県内大学における留学生の受入については一定の確保ができており、事業の有効性が認められる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成26年度はアジア新興国枠の受給者が少なく、前年より減少したため、1単位当たりの事業コストが上がった。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	毎年概ね目標に達成しており、今後も同様の水準を達成できると見込んでいる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	県下中小企業が今後展開しようとしている東南アジア等アジア新興国からの留学生を確保するため、平成25年度からアジア新興国枠を設定しており、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策名	県内企業の海外事業展開の支援		所管課班	国際経済課経済交流班						
事業名	ひょうご海外事業展開支援プロジェクト(平成23年度～)		連絡先	078-362-3328						
事業目的	アジア新興国等の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込むため、県内及びアジア主要都市における相談窓口を運営するなど、県内企業の海外事業展開等を支援する。									
事業内容	<p>① ひょうご海外ビジネスセンターの運営 法務・労務・会計等の専門家やひょうご国際ビジネスサポートデスク、海外事務所との連携のもと、県内企業の海外展開をワンストップで支援 ○場所：(公財)ひょうご産業活性化センター内(神戸市中央区)</p> <p>② ひょうご国際ビジネスサポートデスクの運営 現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人の専門分野・ネットワーク等を活用した支援体制を強化し、県内企業の新興国等における海外事業展開を支援 ○場所：中国(上海)、ベトナム(ホーチミン)、インド(デリー)、インドネシア(ジャカルタ)、タイ(バンコク)</p> <p>③ 海外事務所の経済機能強化 県内企業の海外展開支援に係る専門的な相談等に海外事務所が対応できるよう、海外事務所と現地専門家との連携体制を構築</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		58,584千円		53,250千円		71,267千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金)	7,718千円		9,503千円		18,313千円			
		一般財源	50,866千円		43,747千円		52,954千円			
人件費②		従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人			
		22,114千円		22,156千円		22,221千円				
総コスト(①+②)		従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人			
		80,698千円		75,406千円		93,488千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	海外事業展開に関する相談対応件数	150件	毎年	138件 (585千円)	170件 (444千円)	150件 (624千円)	92.0%	113.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・国内市場が縮小する中、新興国の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込む必要があり、本事業は県内企業への支援策として有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・本県にゆかりのある現地の民間企業関係者や企業OBの活用が図られており、効率的な運営が行われている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・平成26年度は、目標を達成する見込みである。 ・今後も新興国の経済成長等を背景に、相談件数の増加が見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	アジア新興国等の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込むため、引き続き、本県企業の海外での事業展開等を支援していく。								

事務事業評価資料

施策名	県内企業の海外事業展開の支援			所管課班	国際交流課地域国際化班 国際経済課経済交流班				
事業名	ひょうご国際ビジネス支援事業（平成25年度～）			連絡先	地域国際化班 078-362-3025 経済交流班 078-362-3328				
事業目的	海外に精通した国際ビジネス人材として外国人留学生を雇用した中小企業に対して人材採用奨励金を支給するとともに、中小企業の海外事業展開にかかるF/S（フィジビリティ・ステイ）調査について助成することにより、県内中小企業の海外事業展開等を支援する。								
事業内容	<p>① 国際ビジネス人材採用奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○助成対象：県内大学に在籍した外国人留学生等を採用する県内中小企業 ○支給額：300千円 ○支給者：10人 <p>② 県内中小企業の海外展開に関するF/S調査に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：調査委託費、渡航費、滞在費、通訳費、翻訳費、見本市出展費等の経費 ○補助率：対象経費の1/2以内（1,000千円上限：1社・グループ1回限り） ○事業主体：（公財）ひょうご産業活性化センター 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		10,702千円		28,810千円		18,810千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	10,702千円		28,810千円		18,810千円		
人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		4,739千円		6,330千円		6,349千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		15,441千円		35,140千円		25,159千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	人材採用奨励金の支援対象件数	10件	毎年	10件 (1,544千円)	10件 (3,514千円)	10件 (2,516千円)	100.0%	100.0%	100.0%
	外国人留学生の県内企業への就職人数	250人	毎年	234人 (66千円)	245人 (143千円)	250人 (101千円)	93.6%	98.0%	100.0%
中小企業の海外展開可能性調査支援件数	H25：10件 H26：25件 H27：15件	毎年	16件 (965千円)	35件 (1,004千円)	15件 (1,677千円)	160.0%	140.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・国内市場が縮小する中、新興国の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込む必要があり、本事業は県内企業への支援策として有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・奨励金については、必要最小限の事業費で実施し、補助限度額を設定するなど効率化に努めている。 ・F/S調査については、事業主体をひょうご産業活性化センターとし、ひょうご海外事業展開支援プロジェクトとの一体的実施による効率化が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・奨励金については、毎年目標に達成しており、今後も達成できると見込んでいる。 ・F/S調査については、毎年目標を上回っていることから本事業のニーズは高く、今後も引き続き支援を実施していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	本県中小企業の海外での事業展開を推進するため、海外に精通した国際ビジネス人材として、外国人留学生の活用及び就職を支援するとともに、具体的な海外事業展開の計画策定に必要な実現可能調査（F/S調査）を支援していく。								

事務事業評価資料

施策名	兵庫・西日本の資源を生かした観光ツーリズムの活性化		所管課班	観光交流課ツーリズム政策班							
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）		連絡先	078-362-3697							
事業目的	阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託し、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルとして神戸ルミナリエを開催する。										
事業内容	神戸ルミナリエの開催 （神戸ルミナリエ組織委員会への開催費補助（定額））										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		25,000千円		25,000千円		25,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（地域振興基金、ふるさとひょうご寄附基金）	25,000千円		25,000千円		25,000千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,580千円		1,583千円		1,587千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		26,580千円		26,583千円		26,587千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	来場者数	3,500千人	毎年度	3,541千人 (8円)	3,444千人 (8円)	3,500千人 (8円)	101.2%	98.4%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。 毎年350万人前後の来場者が訪れており、観光振興面においても、非常に効果が高い。 									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 指標1単位あたりのコストは、ほぼ同額を維持しており、効率的な執行を行っている。 ルミナリエ組織委員会に補助することで、例年350万人前後の来場者による大きな経済効果が得られ、効果的な事業といえる。 									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 来場者数は、天候の関係から目標値に対し、若干下回ったものの、毎年350万人前後で定着していることから、今後も目標達成に向けて引き続き実施していく。 									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託すイベントであり、加えて350万人前後を集客するツーリズム振興上にも非常に有効な事業である。作品規模の縮小や開催時期の短縮などの見直しを行った上で継続して実施する。										

事務事業評価資料

施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進	所管課班	観光振興課ツーリズム振興班
事業名	ふるさと魅力づくり支援事業（平成26年度～）	連絡先	078-362-3317

事業目的 多様化する旅行者のニーズに的確に応える地域づくりを推進し、効果的な誘客促進を図る。

事業内容 県内の観光協会等がテーマに即して実施する地域資源の活性化などの広域的かつ先導的な取組への補助

- 補助対象者 観光協会等
- 補助対象事業 テーマに沿った地域資源の活性化等
- 補助率 1/2以内
- 補助限度額 2,000千円

区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	10,000千円	10,000千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他()	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	10,000千円	10,000千円
人件費②	従事人員	0.0人	0.2人	0.2人	
		0千円	1,583千円	1,587千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.0人	0.2人	0.2人	
		0千円	11,583千円	11,587千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
事業目的の達成度を示す指標	新たな観光資源数	4件 7件 (累計)	H26 H27	-	4件 (2,896千円)	7件 (3,862千円)	-	100.0%	100.0%
	県内観光入込客数	138百万人 144百万人	H26 H27	-	138百万人	144百万人	-	100.0%	100.0%

自己評価	事業の必要性・有効性	・旅行者のニーズは多様化しており、さらなる誘客を促進するためにテーマ性のあるツーリズムを提案・推進する本事業は必要である。
	事業コストに対する評価、見直し状況	・ツーリズム振興に知見が高く、観光関連団体等と連携関係にある（公社）ひょうごツーリズム協会において補助事業を実施することにより、効率的な運営を行っている。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・着実に目標を達成している。今後も目標達成に向け取り組んで行く。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	本県へのさらなる誘客を図るには地域の主体的な取り組みへが必要である。県としてその取り組みを支援する本事業は有効かつ必要であるため、継続して事業実施する。

事務事業評価資料

施 策 名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進		所 管 課 班	観光振興課ツーリズム振興班							
事 業 名	あいたい兵庫キャンパ-ン2015実施事業（平成21年度～）		連 絡 先	078-362-3837							
事業目的	兵庫県の観光資源の発掘・磨き上げにより魅力を高め、全国に向けて情報発信を行い、本県への誘客を促進する。										
事業内容	<p>公益社団法人ひょうごツーリズム協会が実施する事業に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施主体 公益社団法人ひょうごツーリズム協会 ○ 実施時期 平成27年10月～12月 ○ テーマ 温泉プラスワンツーリズム ○ 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 誘客促進対策事業 ・ 観光宣伝活動事業 ・ 観光宣伝資材作成事業 ・ 旅行商品化促進事業 										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円				
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		7,898 千円		7,913 千円		7,936 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		17,898 千円		17,913 千円		17,936 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	県内宿泊客数	1,301万人	H25	1,301万人	1,367万人	1,433万人	100.0%	100.0%	100.0%		
		1,367万人	H26								
1,433万人		H27									
県内観光入込客数	132百万人	H25	130百万人	138百万人	144百万人	98.5%	100.0%	100.0%			
	138百万人	H26									
	144百万人	H27									
自己評価	事業の必要性・有効性		着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘客に取り組む必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうごツーリズム協会を事業主体として実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着実に目標を達成している。今後も目標達成に向け取り組んで行く。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	健康志向の高まりを背景に、温泉と地場食材によるグルメ、ゴルフなどのスポーツ等、「健康」に視点をおいたストーリー性のある滞在プログラムを「温泉プラスワンツーリズム」として全国に提案・発信し、誘客を促進する。										

事務事業評価資料

施策名	多様な地域資源を組み合わせさせたツーリズムの推進		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班																								
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3317																								
事業目的	県下の多彩なツーリズム資源をいかして、ツーリズム活動を目的とした県外からの来訪客の誘致促進を図るとともに、隣接県を訪れる観光客の兵庫県への誘客促進を目指し、隣県と県域を越えてネットワーク化した一体的な観光地づくりを推進する。																											
事業内容	バス借上げ料金への助成 ○ 助成対象者：旅行会社等 ○ 助成対象経費：バス借上げ料金の1/2以内 ○ 助成額上限：（宿泊）30千円（日帰り）15千円 ○ 助成予定台数：2,150台			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマツーリズム分</td> <td>300台</td> </tr> <tr> <td>海外分</td> <td>400台</td> </tr> <tr> <td>キャンパーン分</td> <td>450台</td> </tr> <tr> <td>淡路花博分</td> <td>200台</td> </tr> <tr> <td>姫路城+西播磨周遊分</td> <td>150台</td> </tr> <tr> <td>山陰海岸ジオパーク分</td> <td>150台</td> </tr> <tr> <td>隣接県連携分</td> <td>100台</td> </tr> <tr> <td>しごとツーリズムバス</td> <td>400台</td> </tr> <tr> <td>助成予定台数計</td> <td>2,150台</td> </tr> </tbody> </table>					区分	台数	テーマツーリズム分	300台	海外分	400台	キャンパーン分	450台	淡路花博分	200台	姫路城+西播磨周遊分	150台	山陰海岸ジオパーク分	150台	隣接県連携分	100台	しごとツーリズムバス	400台	助成予定台数計	2,150台
	区分	台数																										
テーマツーリズム分	300台																											
海外分	400台																											
キャンパーン分	450台																											
淡路花博分	200台																											
姫路城+西播磨周遊分	150台																											
山陰海岸ジオパーク分	150台																											
隣接県連携分	100台																											
しごとツーリズムバス	400台																											
助成予定台数計	2,150台																											
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額																					
	事業費①		56,780千円		52,308千円		51,058千円																					
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円																					
		県債	0千円		0千円		0千円																					
		その他(地域振興基金)	56,780千円		52,308千円		51,058千円																					
一般財源		0千円		0千円		0千円																						
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人																					
		2,369千円		2,374千円		2,381千円																						
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人																					
		59,149千円		54,682千円		53,439千円																						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)																					
		目標値	年度				H25	H26	H27																			
	バス助成台数	2,400台 2,200台 2,150台	H25 H26 H27	2,341台 (25千円)	2,149台 (25千円)	2,150台 (25千円)	97.5%	97.7%	100.0%																			
	県内観光入込客数	132百万人 138百万人 144百万人	H25 H26 H27	130百万人	138百万人	144百万人	98.5%	100.0%	100.0%																			
訪日外客数(兵庫県分)	610千人 740千人 870千人	H25 H26 H27	643千人	740千人	870千人	105.4%	100.0%	100.0%																				
自己評価	事業の必要性・有効性		・本県へのバス旅行に係る借上げ代金に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。																									
	事業コストに対する評価、見直し状況		・(公社)ひょうごツーリズム協会に補助することにより、協会が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。																									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・バス助成台数は、平成26年度は概ね目標達成の見込み。なお、より経済効果の高い宿泊分に多く助成を行ったことから、目標より若干少なくなっている。 ・県内入込客数と訪日外客数についても、平成26年度は達成見込み。																									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																										
	説明	・平成26年度から、より効果的な施策推進を図るため、国内分に代わりテーマツーリズム分として実施するとともに、特別枠として平成26年度の官兵衛分に代えて、平成27年度は淡路花博分、姫路城+西播磨周遊分、山陰海岸ジオパーク分として実施し、より一層の効果的な誘客の促進を図る。																										

事務事業評価資料

施策名	安定した雇用就業機会の確保		所管課班	産業政策課政策班 しごと支援課しごと企画班							
事業名	次世代産業の創出による雇用創造の実施（平成27年度～29年度）		連絡先	078-362-3351 078-362-3227							
事業目的	次世代産業の育成・創出により、安定的かつ良質な雇用の創造を図る。										
事業内容	<p>成長が見込まれる次世代産業分野を対象に、新たな雇用創造に向けた取組を展開し、安定的かつ良質な雇用に戦略的に創造</p> <p>① 対象分野 高度技術関連、環境・次世代エネルギー、先端医療、ものづくり基盤技術、科学技術基盤</p> <p>② 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業向け事業拡大支援 技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、事業連携促進、高度専門人材の育成等 ○企業向け雇い入れ人材育成支援 事業拡大等に伴い新たに雇い入れる者の人件費・研修費を助成 ○求職者向け人材育成・就職促進 求職者の次世代産業分野の企業への就職を、職場体験による人材育成や企業説明会の開催等で支援 										
事業に要するコスト			25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		308,394千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		276,459千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（勤労者福祉基金繰入金）	0千円		0千円		31,935千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.4人				
		0千円		0千円		19,046千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.4人				
		0千円		0千円		327,440千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	次世代産業分野における雇用創出数	133人	H27	—	—	133人 (2,462千円)	—	—	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。 ・中小企業の新規参入・事業拡大、それに伴う雇用の創出が期待できる。 									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国の事業実施条件である雇用創出1人当たり事業費2,500千円の範囲内（2,462千円）しており、適切である。 									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	次世代産業分野において133人の雇用創出を目指す。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長	
説明	成長が見込まれる次世代産業の育成・創出、それに伴う安定的かつ良質な雇用に創造するため、技術力・人材力の強化、販路拡大、人材の確保・育成、企業立地促進に係る施策等を総合的に展開する。										